

# 首都大学東京について

2018/Feb/5

# 配布資料

## 1 法人・学校概要

- (1) 公立大学法人首都大学東京について ..... P 3
- (2) 都立の大学等の再編統合・法人化前後の対照図 ..... P 5
- (3) 都立の大学の再編・統合の経緯等 ..... P 6
- (4) 首都大学東京の開学時に掲げた取組等の状況 ..... P 7
- (5) 首都大学東京に関するこの間の知事の発言 ..... P 9
- (6) 平成29年第三回都議会定例会 本会議における知事答弁 ..... P10

## 2 事業概要

- (1) 第二期中期目標期間業務実績評価の結果について ..... P11
- (2) 第三期中期目標の概要 ..... P12
- (3) 第三期中期計画の概要 ..... P14
- (4) 首都大学東京における平成30年度教育研究組織の再編 ..... P16
- (5) 公立大学法人首都大学東京の重点課題 ..... P17

### <参考資料>

- I 法人事業概要 (冊子)
- II 公立大学首都大学東京 大学案内2018 (冊子)
- III 公立大学産業技術大学院大学 2017-2018 -産技大で本気の学び直し- (冊子)
- IV 東京都立産業技術高等専門学校 平成29年度学校要覧 (冊子)
- V 平成28年度業務実績評価書/第二期中期目標期間業務実績報告書 (冊子)
- VI 公立大学法人首都大学東京 第三期中期計画におけるK P I の考え方等について
- VII 経営指標に関する主要データ
- VIII 平成29年度 公立大学法人首都大学東京 事務組織図
- IX 授業評価・改善の取組

## 公立大学法人首都大学東京について

### 1 設立時の経緯（平成17年度）

- 大学の使命を「大都市における人間社会の理想像の追求」と明確化（＝都立の大学としての存在意義）
- 旧4大学を再編統合し「首都大学東京」を開学、使命に対応した学部構成に再編（「都市環境学部」など）
- 同時に運営を法人化し、理事長と学長を別に置いて経営と教育研究の責任を明確化

### 2 公立大学法人首都大学東京の現況（平成29年度）

- 設立日 平成17年4月1日（首都大学東京を設置し運営するための法人として設立）
- 予算額 292億円（うち都からの運営費交付金 177億円、施設費補助金 33億円）
- 役員数 9人（理事長、副理事長 3人、理事 3人、監事（非常勤）2人） ※理事長と監事は知事が任命
- 職員数 534人（うち都からの派遣職員 87人） ※下表に掲げる教員以外の職員の数

### 3 設置する大学等（学生数、教員数は平成29年5月1日現在）

大学等	所在地	学生数	教員数	開学年度	特 徴
首都大学東京	八王子市南大沢、 日野市、荒川区等	9,170人	673人	17年度	都立大学等4大学の改革、再編統合により開学 文系・理工系から保健系まで擁する総合大学
産業技術大学院大学	品川区東大井	214人	28人	18年度	社会人向けの専門職大学院（夜間・土曜開講） IT専門人材、ものづくり専門人材を養成
東京都立産業技術 高等専門学校	品川区東大井、 荒川区南千住	1,629人	130人	18年度	2つの高専を統合、20年度から法人へ移管 中学卒業後5年間一貫の実践的工学専門教育
計		11,013人	831人		

## 公立大学法人首都大学東京が設置する大学及び高等専門学校

	首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術高等専門学校	
開学年月	平成17年4月 (都立の4大学を再編統合)	平成18年4月 (新 設)	平成18年4月(都立の2高専を統合) (平成20年4月 都から法人へ移管)	
基本的な 目 標	世界有数の大都市である東京都が設置する総合大学として、グローバル社会を生き抜く「本物の考える力」を持った人材を輩出するとともに、基礎的な学問分野及び大都市課題をはじめとする先端的課題を共に深く追求することにより、卓越した研究と質の高い教育の好循環を実現することを目指す。	東京都が設置する産業技術分野の専門職大学院として、PBL(問題解決型学修)教育等の先進的な教育方法や教育体系を、社会情勢、産業界のニーズの反映や専攻横断型の教育プログラムの展開等により、より魅力的なものとし、イノベーションをもたらす産業を活性化する高度専門職業人を輩出するとともに、生涯にわたる高度専門職業教育の拠点となることを目指す。	東京の一貫したものづくり教育を担う教育機関として、柔軟で的確な教育システムへの改善に取り組み、国際的に通用する工学教育の質の保証を追求するとともに、産業界や社会のニーズを踏まえた教育プログラムの再構築を行い、東京から世界で活躍する実践的技術者を輩出することを目指す。	
所在地	八王子市南大沢、日野市旭が丘、荒川区東尾久 等	品川区東大井(高専と合築)	品川区東大井、荒川区南千住	
学生数 教員数 ( )内は女性で内数	学生 9,170(3,398)人 教員 673(133)人 〔学部 6,900人、専攻科 10人、大学院 2,260人〕	学生 214(36)人 教員 28(3)人 〔大学院のみ〕	学生 1,629(155)人 教員 130(12)人 〔本科 1,555人、専攻科 74人〕	
学部等 構 成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■学部</li> <li>○都市教養学部                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・人文・社会系</li> <li>・法学系</li> <li>・経営学系</li> <li>・理工学系</li> <li>・都市政策コース</li> </ul> </li> <li>○都市環境学部</li> <li>○システムデザイン学部</li> <li>○健康福祉学部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■大学院</li> <li>○人文科学研究科</li> <li>○社会科学研究所 (法科大学院) (ビジネススクール)</li> <li>○理工学研究科</li> <li>○都市環境科学研究科</li> <li>○システムデザイン研究科</li> <li>○人間健康科学研究科</li> <li>■専攻科(助産学専攻)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■大学院</li> <li>○産業技術研究科                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報アーキテクチャ専攻</li> <li>・創造技術専攻</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ものづくり工学科(本科)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械システム工学コース</li> <li>・生産システム工学コース</li> <li>・電気電子工学コース</li> <li>・電子情報工学コース</li> <li>・情報通信工学コース</li> <li>・ロボット工学コース</li> <li>・航空宇宙工学コース</li> <li>・医療福祉工学コース</li> </ul> </li> <li>○創造工学専攻(専攻科)</li> </ul>

都立の大学等の再編統合・法人化前後の対照図

資料1(2)

【再編統合、法人化前(平成16年度)】

東京都立大学

東京都立科学技術大学

東京都立保健科学大学

東京都立短期大学

東京都立工業高等専門学校

東京都立航空工業高等専門学校

【現在】

公立大学法人首都大学東京  
(平成17年度設立)

首都大学東京  
(平成17年度再編統合により開学)

産業技術大学院大学  
(平成18年度新設)

東京都立産業技術高等専門学校  
(平成18年度統合、20年度法人移管)

## 都立の大学の再編・統合の経緯等

- H12年 2月 「石原知事と議論する会」において、石原知事が「都立の4つの大学を東ねドラスティックに変える」意向を表明
- H12年 6月 都議会第2回定例会の所信表明で、石原知事が「新しい大学のモデルを発信するため、都立の4大学の改革に着手した」旨を表明
- H12年 8月 教育庁内に大学改革担当組織を新設
- H13年 2月 「東京都大学改革基本方針」を策定 改革の基本理念と改革の方向性を提示
- ・改革によりめざす大学像 「知の創造拠点として国際的にも存在感のある大学」、「都市の活力生成拠点として東京の持続的発展に貢献する大学」、「学術・教育・文化等の交流拠点として都民が活用できる大学」
  - ・教育研究の重点の設定による特色ある大学づくり 都市が抱える問題への取組、東京の産業の活力創造、都民の保健・医療・福祉の向上
  - ・改革の重点目標として「教育機能の強化」「社会への貢献」「都民から信頼される運営体制の確立」「大学の再編・統合」を設定
- H13年 7月 局相当の組織として、「大学管理本部」を設置 都立の大学の設置者機能を一元化するとともに、大学改革を推進する体制を整備
- H13年 7月 「東京都大学運営諮問会議」を設置 知事から「都立の大学のあり方」について諮問
- H13年11月 「東京都大学改革大綱」を策定 改革の具体策と改革後の大学像を提示（H17年度を目途に再編・統合）
- ・都立としての特色を明確に持った大学を創り上げ、新たな大学のモデルを発信
  - ・改革の主な内容「大学教育を改革」「大学が社会に貢献」「大学運営を革新」
- H14年 5月 「都立新大学設立準備委員会」を設置 教育長、大学管理本部長、4大学学長等で構成（課題別の分科会等を設けて検討）
- H15年 5月 「新大学の教育研究に関する検討会」を設置 運営諮問会議の専門委員会として外部の専門家により構成
- H15年 8月 「都立の新しい大学の構想について」を発表 新しい大学の使命や特色をより明確化し、それに対応した学部構成等を提示
- ・大都市の特色を活かした教育（「都市の文明」を学ぶ教養教育、大都市をキャンパスとした現場重視の体験型学習、学生のキャリア形成に応じたカリキュラム設計等）
  - ・法人化に伴う目標・評価のサイクルにより、学部構成等を定期的に見直す仕組み
  - ・教員組織・人事制度の改革（業績評価の徹底等）
- H15年 9月 「新大学設立本部」を設置 学長予定者、理事長予定者を中心とした準備体制（教学準備会議及び経営準備室）
- H16年 2月 新大学の名称を「首都大学東京」に決定
- H16年 4月 文部科学大臣へ「首都大学東京」の設置認可を申請（9月認可）
- H16年10月 東京都公立大学法人評価委員会を設置（中期目標素案等について審議）
- H16年12月 公立大学法人首都大学東京定款の制定について都議会で議決
- H17年 2月 総務大臣及び文部科学大臣へ公立大学法人首都大学東京の設立認可申請（3月認可）
- H17年 4月 公立大学法人首都大学東京 設立、首都大学東京 開学

## 首都大学東京の開学時に掲げた取組等の状況

開学時に掲げた取組	現在の状況
1 大学の使命の明確化と都市の課題に対応した学部構成	
①「大都市における人間社会の理想像の追求」と大学の使命を明確化 →都市の課題に対応した学部構成へ ・都市環境学部 「都市環境の向上」 H20 自然・文化ツーリズムコースを新設 ・システムデザイン学部 「高度な知的社会の構築」 H18 インダストリアルアートコースを新設 ・健康福祉学部 「活力ある長寿社会の実現」	○H30年度から学部再編 工学分野の再編・統合や都市政策科学分野の再構築など、時代要請に応え更に体制を強化
②都市教養学部 伝統的な学問分野を一つにまとめ、創造力と幅広い視野を養う学部（1学部1学科のコース制） ・幅広い分野にわたる教養を基礎に、各分野の専門性を身に付ける。（4つの系：人文・社会、法、経営、理工） ・都市政策コースを開設 分野横断・課題解決型のコース（各学部に入学期後、3年次にコース選択）	△H30年度に都市教養学部を再整理 教育研究内容や育成する人材像がわかりやすく伝わるよう再編
2 大都市の特色を活かした教育の実現	
①基礎教育科目（全学共通の必修科目） ・基礎ゼミナール（1年次） 学部混成の25人構成。自ら調べともに考える学修方法やプレゼン能力等を習得 ・情報リテラシー実践（1年次） ITをツールとして活用し、情報対応力・課題解決力を身に付ける。 ・実践英語（1～2年次） Native Speaker担当の「話す」「聞く」授業と日本人講師によるリーディングを組合せ	○内容を充実させながら継続実施 H27年度から3～4年次にも学部横断型の「総合ゼミナール」を導入
②都市教養プログラム（1～2年次、全学共通の選択必修科目） 都市にまつわる4つのテーマ（文化・芸術・歴史、グローバル化・環境、人間・情報、産業・社会）に沿って、学際的、体系的に学ぶことにより、大都市に関する様々な課題に取り組み、解決する人材を養成	△H25年度から科目構成を見直し 目的や内容により、教養科目群と基盤科目群に整理
③現場体験型インターンシップ（1～2年次、全学共通の選択科目） 都庁をはじめとする大都市の「現場」で2週間程度の体験学習を実施。問題意識や主体的に取り組む能力を育成	○キャリア教育として継続実施 事前・事後学修を充実
④単位バンクシステム 学生の履修選択の幅を広げるため学外の教育資源を積極的に活用（認定により他大学の授業科目等を登録） 学生一人ひとりの将来設計に合わせた多様なカリキュラム設計を支援（学修カウンセラーによるキャリア形成支援）	×H23年度から見直し 「単位バンク」の名称は用いず、複数の大学と単位互換を実施
⑤寮生活を通じた人間教育 寄宿舍234室のうち80人程度を「桜都寮」とし、寮長を配置。セミナーやボランティア活動等を通じて切磋琢磨	×H26年度から寮としての募集停止 寄宿舍と統一し通常の学生寮に

開学時に掲げた取組	現在の状況
<b>3 都立の大学として教育研究成果を都政・都民へ還元</b>	
<b>①傾斜的研究費と重点研究分野の設定</b> 研究活動の活性化を図るため、運営費交付金等による研究費に競争的な配分を行う「傾斜的研究費」の枠を設定 大学の強みを発展させる重点研究分野として「都市形成に関わる研究」を設定し、傾斜的研究費を配分	○配分方法を見直しながら継続 H22年度から学長裁量枠とし、現在は戦略的研究支援等に配分
<b>②都との連携事業の展開</b> 都政の課題解決や施策展開に積極的に参画することで、都政のシンクタンクとしての機能を発揮 各局や試験研究機関と連携した調査研究のほか、環境・観光など都政の課題に関わる人材育成にも取り組む。	○継続して取組 H21年度から、教員による都職員向けの施策提案発表会等も開催
<b>③産学公連携センターの設置</b> 民間企業等で豊富に経験を持つコーディネーターを配置し、大学の研究成果と企業ニーズをマッチング 技術相談等を通して企業ニーズ等の把握に努め、受託研究・共同研究等を推進	○H26年度からURA室も設置 研究費の獲得から企業等外部機関との連携に至るまで支援
<b>④オープンユニバーシティの開設</b> 大学における教育研究の成果を広く社会に還元し、都民の学びのニーズに応える生涯学習の拠点として開設 東京区政会館（飯田橋）や各キャンパスで広く都民を対象とした教養講座や社会人向けキャリアアップ講座を開設	○継続して実施 最先端の研究を紹介する講座や関係団体との連携講座等も実施
<b>4 公立大学法人化による運営の革新と人事制度改革</b>	
<b>①公立大学法人による自主的・自律的な運営</b> 理事長と学長を別に置き、経営と教学の責任の所在を明確化。法人全体の企画立案機能を整備（経営企画室等） 法人化に伴う目標→計画→評価のサイクルにより業務運営の改善等を図る仕組みを導入 経営努力により生み出された剰余金の有効活用など、法人化のメリットを生かした財務運営	○継続して取組 設立当初の1法人1大学が、H20年度から2大学1高専体制に
<b>②教員人事制度</b> 教育研究の活性化促進、優秀な教員の確保等をねらいに、全教員を対象とする任期制・年俸制を導入 教員の業績評価制度を導入（教育・研究・社会貢献・組織運営の4領域）。年俸のうち業績給に反映	△任期制を見直し、H27年度から適用 法改正等を踏まえ、各大学・高専の特性に応じた制度を構築
<b>③職員人事制度</b> 業務の内容により任期付の固有職員や人材派遣職員を活用し、都からの派遣職員は順次縮減	△H20年度から正規職員制度を導入 研修や適切な配置管理等により法人運営を支える職員を育成

## 首都大学東京に関するこの間の知事の発言

## ○ 存在感や認知度の向上

『『わいわい、面白いことをやっているぞ』と言われるようなことを冒険であってもやり、存在感のある大学にしてほしい。』

(平成29年3月、島田理事長辞令交付式後の面会において)

「私はこの大学の存在、価値、一つ一つのカリキュラムの充実度など、もっともっと認知度を高めていただきたい。上野学長、島田理事長とどのようにこの大学の価値を高めていこうか、そして認知度を高めていこうかと話をしている。」

(平成29年4月、首都大学東京入学式における祝辞)

## ○ 3つのキーワード (G・O・S) への取組

島田理事長や上野学長との面会時において、

- ・偏差値を上げるなどだけではないことを目指してほしい。
- ・日本を背負う人材を育成してほしい。

として、次の3つのキーワードに力を入れてほしいと述べている。(入学式祝辞や大学祭講演等でも同様の発言あり)

## 1 グローバル (G)

- ・グローバルな人材の育成を。

## 2 オンリーワン (O)

- ・選択と集中、強みを生かし、日本全体に伝わるプレゼンスを打ち出してほしい。

## 3 シニア (S)

- ・社会人教育というものがもっとあってもよい。80歳の学生がいてもよいと思っている。
- ・社会構造が変わっており社会人も教育が大切。社会人には学び直したいと思っている人が多い。
- ・シニアの方たちももう一度学び直しができるような環境を作っていただきたい。

## ○ 首都大学東京入学式祝辞における新入生に対する言葉 (平成29年4月)

- ・G：世界に目を向けて、世界で活躍できる視野の広い、高付加価値の人材になっていただきたい。
- ・O：知識、経験を幅広く蓄積し徐々に専門性を高め、ここだけは譲れないというオンリーワンの分野をゲットしてほしい。
- ・S：学生時代のみならず生涯学ぶ姿勢を持ち、時代に取り残されることなく、自己や社会を客観的に見る目を養うことが重要。

## 平成 29 年第三回都議会定例会 本会議における知事答弁

(平成 29 年 9 月 26 日)

### ○増子ひろき議員（都民ファーストの会）代表質問

今月 5 日、東京都地方独立行政法人評価委員会は、公立大学法人首都大学東京の第二期中期目標期間の業務実績評価について知事に報告を行いました。そこで指摘されたのは、大都市における人間社会の理想像の追求という使命を十分に果たすこと、それにつながる戦略を構築していくことでした。

特に、都市環境の向上、活力ある長寿社会、ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築をキーワードに、大都市ならではの教育環境を生かした取り組みが必要です。

知事は、評価委員会からの評価結果報告を受けて、それぞれの法人が特色、強みを生かして、都民の期待に応えられるように、さらなる支援をお願いしたいと述べておられます。

公立大学法人首都大学東京は、大都市における人間社会の理想像の追求という使命を果たし、都民の期待に応えられるよう取り組みを進めていくべきと考えますが、知事の所見を伺います。

### ○小池百合子知事答弁

次に、公立大学法人首都大学東京についてのご質問でございます。

この法人は、総合大学である首都大学東京、社会人向け専門職大学院である産業技術大学院大学、実践的工学専門教育を行う都立産業技術高等専門学校という三つの高等教育機関を設置しております。

我が国の高等教育を取り巻く環境は、少子化に伴う大学間競争の激化、国際社会や地域社会が求める人材の多様化、高度化など、激しさは増す一方でございます。

このような状況下にあつて、都の公立大学法人が設置する大学、高専が重視すべきこと、それはグローバル社会を生き抜く力を持った人材の輩出、他の大学にはない特色ある教育研究の専門分野を持つこと、そして、人生百年時代を見据えた生涯学習の充実の取り組みを進めていくことでございます。

二つの大学と一つの高等専門学校がそれぞれの強みや特色を發揮しながら、都が設置する高等教育機関としての価値を高めて、都民の期待に応える存在となっていくように、都としても支援をしてまいります。

公立大学法人首都大学東京

第二期中期目標期間（平成23年度～平成28年度）業務実績評価の結果について

項目別評価<評価結果(4段階)>

評定(評語)	中期目標 期間評価	H28	H27	H26	H25	H24	H23
1(目標の達成状況が極めて良好)	11	8	4	7	3	5	6
2(目標の達成状況が良好)	41	38	43	40	45	45	44
3(目標の達成状況がやや不十分)	0	0	0	1	0	0	1
4(組織・業務等見直しが必要)	0	0	0	0	0	0	0
項目数計	52	46	47	48	48	50	51
(年度計画なし)	-	(6)	(5)	(4)	(4)	(2)	(1)

全体評価

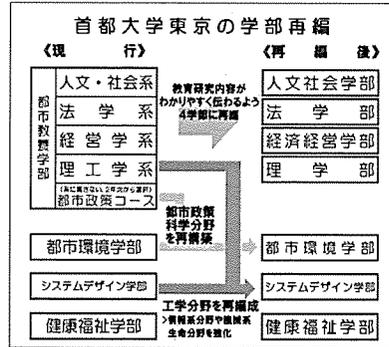
「中期計画を着実に実行に移して確かな成果を挙げ、中期目標を達成したと評価」

- 国際化等の重点的に取り組むべき課題を明確にして、社会の変化に的確かつ着実に対応
- 人材の育成・輩出と卓越した研究の推進を目指し、それぞれの特徴を生かして必要な改革を実施

主な業務実績・評価

【 首都大学東京 】

- 教育研究組織の再編成
  - ⇒教育研究資源の集約・先端分野の強化を更に進めるため、学部・学科構成の再編成を決定し、平成30年度に向けて着実に準備
- 選択と集中による研究分野の支援等
  - ⇒学長裁量枠を活用した研究資源の戦略的な配分
  - ⇒国際的研究拠点を目指すセンターを設置  
(H24年度4拠点⇒H28年度17拠点)
- 国際性豊かな人材を育成
  - ⇒海外プロモーション活動などにより、受入・派遣留学生数が増加



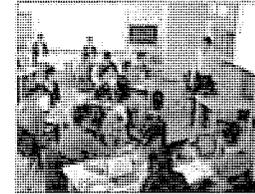
受入・派遣留学生数

	28年度	23年度
受入	502	321
派遣	211	44

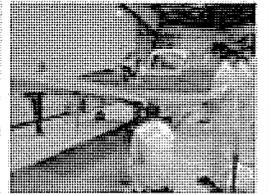
(単位：人)

【 東京都立産業技術高等専門学校 】

- 実践的な職業教育プログラムを導入
  - ⇒産業界のニーズを踏まえて、「情報セキュリティ技術者育成プログラム」及び「航空技術者育成プログラム」を新たに開始



情報セキュリティ技術者  
(実践的なサイバーレジ演習)



航空技術者  
(基本技術等の実習)

【 法人の業務運営等 】

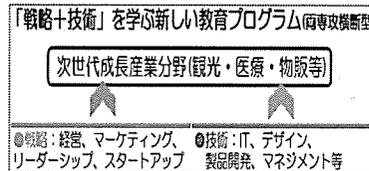
- 2大学1高専体制での改革の本格化
  - ⇒各大学及び高専の特性に合わせた教員人事制度の実施により有為な人材を確保、国際化への対応、研究支援体制の強化、エコキャンパス・グリーンキャンパス化の推進

第三期中期目標・中期計画の達成に向けた課題及び要望

第三期中期目標期間には、18歳人口が日本全体で減少に転じることが予想される中、2大学1高専がそれぞれの課題に応じた取組を通じて認知度向上を図り、意欲ある学生、有為な教員及び職員の確保に向けて、スピード感をもって対応していく必要がある。

【 産業技術大学院大学 】

- 高度専門職業人の育成を推進
  - ⇒両専攻横断型の「事業アーキテクトコース」を設置し、起業や新規事業の立上げを行う人材を輩出



# 公立大学法人首都大学東京 第三期中期目標の概要

< 平成29(2017)～34(2022)年度 >

地方独立行政法人法に基づき、6年間に達成すべき目標を都が策定し、議会の議決を経て、法人に指示

## 1 中期目標の基本的な考え方

「大都市における人間社会の理想像を追求」という使命を達成するため、三つの高等教育機関がそれぞれの強みと特色を一層明確にしつつ、教育研究機能の更なる充実・強化を進め、次代を担う人材の育成、大都市が抱える課題の解決と大都市の持続的発展への貢献、他の研究機関等との連携による地域社会の発展への貢献等の取組を通じて、都民の負託に応えていく。

## 2 公立大学法人首都大学東京の基本的な目標

- ① 各教育機関の教育研究力を高め、その確かな成果を社会に還元し、更には世界へと波及させていく
- ② 法人内に性質の異なる三つの高等教育機関を有する特性を生かした効果的な事業展開を図っていく

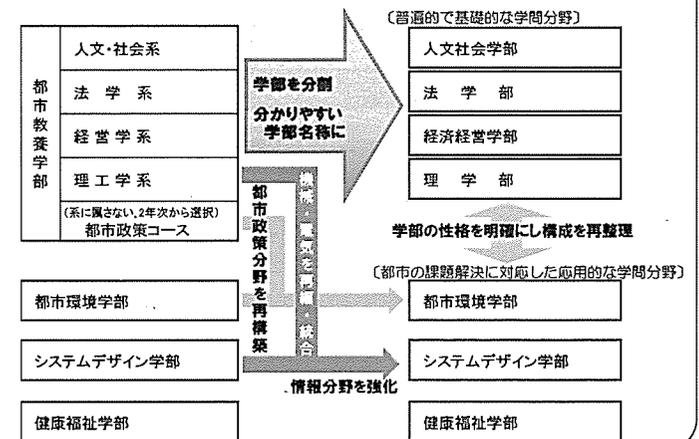
⇒これらの取組を通じて、各教育機関は東京都の教育機関として、その存在意義を都民に示していく。

こうした基本的な目標に基づき事項ごとの目標を定めるとともに、全体を通じた重点目標として次の三点を定める。

### 重点目標

- ① **グローバル化が進む中での、大都市課題を解決する人材の育成・輩出と、卓越した研究の推進**
  - ・ 育成する人材像を明確にし、質の高い学生の確保に努め、国際通用性のある教育プログラムを展開することで、大都市東京を将来にわたって支え得る有為な人材を確実に育成・輩出
  - ・ 専門分野ごとの基礎研究力を強化するとともに、持続的発展が可能な社会の実現に寄与するため、分野横断型の研究を戦略的に推進
- ② **変化し続ける社会からの要請への的確な対応と、それを支える基盤の強化**
  - ・ 教育研究組織の再編成(※)や新しいカリキュラムの開発等、主体的に改革を推進
  - ・ 効率的・効果的な業務運営、戦略的な人事制度の構築、中長期的な構想に基づく施設設備の更新等、法人の基盤を一層強化
- ③ **東京都が設立した高等教育機関ならではの教育研究を推進し、東京の未来へ貢献**
  - ・ 都の政策課題と各教育機関の専門的知見とを結び付け、課題解決のための施策を提案し、都のシンクタンクとしての役割をより一層果たす
  - ・ 世界の大学や研究機関等との交流による国際的な人材ネットワークの形成や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への積極的な支援等を行うことにより、東京の未来へ貢献

※ 首都大学東京の学部再編成(平成30年度～)  
 〈現 行〉 〈再 編 案〉



## 3 中期計画及び年度計画の策定等

- 法人は中期目標を達成するための中期計画・年度計画を策定し、計画的・効率的な運営に努める
- 確実に成果を出せるよう、重要業績評価指標(KPI)を設定するほか、目標達成のための具体的方策を定める

# 公立大学法人首都大学東京 第三期中期目標の構成とポイント

## I 首都大学東京

### の教育研究等の質の向上に関する目標

世界有数の大都市である東京都が設置する総合大学としてグローバル社会を生き抜く「本物の考える力」を持った人材を輩出するとともに、基礎的な学問分野及び大都市課題をはじめとする先端的課題を共に深く追求することにより、卓越した研究と質の高い教育の好循環を実現することを目指す。

#### 1 教育に関する目標

- 豊かな教養・高度な専門性と社会への対応能力を備えた人材を育成するための教育課程の見直し
- 学生の主体的な学びを支援（授業外学修の充実・支援等）
- 学生生活の支援体制の充実
- 入試制度改革の実施（選抜方法の検証・改善等）

#### 2 研究に関する目標

- 基礎研究と大都市課題解決に向けた分野横断型研究の推進
- 世界的に卓越した重点研究拠点の形成

#### 3 社会との連携や社会貢献等に関する目標

- 東京 2020 大会も見据え、大学の知見を都政等に還元
- 産学公連携、地域との連携、生涯学習事業の推進

#### 4 グローバル化に関する目標

- 国際通用性のある教育プログラム・教育システムの展開
- 学生の海外派遣の拡充及び外国人留学生の受入拡大
- 都市外交を支える人材ネットワークの形成
- 多言語化の促進等キャンパスの国際化

## II 産業技術大学院大学

### の教育研究等の質の向上に関する目標

東京都が設置する産業技術分野の専門職大学院として、PBL（問題解決型学修）教育等の先進的な教育方法や教育体系を、社会情勢、産業界のニーズの反映や専攻横断型の教育プログラムの展開等により、より魅力的なものとし、イノベーションをもたらす産業を活性化高度専門職職人を輩出するとともに、生涯にわたる高度専門職職人教育の拠点となることを目指す。

#### 1 教育に関する目標

- イノベーションを担う人材を育成するため、教育プログラムを再構築
- PBLの改善など先進的な教育方法の推進
- 産業界や他大学等との連携推進
- 学生の学修環境整備
- 教育成果等の発信と入学者選抜の改善

#### 2 研究に関する目標

- 先進的な教育手法の研究の推進及びその成果の発信
- 製品開発型研究の推進

#### 3 社会との連携や社会貢献等に関する目標

- 政策課題に対し現実的・実践的な施策を提案
- 企業の人材育成や製品開発の支援、起業等の支援

#### 4 グローバル化に関する目標

- 広く世界で活躍できる高度専門職人材の育成
- アジア諸国等の大学と連携し国際的教育活動等を展開

## III 東京都立産業技術高等専門学校

### の教育研究等の質の向上に関する目標

東京の一貫したものづくり教育を担う教育機関として、柔軟で確かな教育システムへの改善に取り組み、国際的に通用する工学教育の質の保証を追求するとともに、産業界や社会のニーズを踏まえた教育プログラムの再構築を行い、東京から世界で活躍する実践的技術者を輩出することを目指す。

#### 1 教育に関する目標

- 産業界や社会の人材ニーズに対応した新たな教育プログラムの構築
- 新たな教育手法の導入、学修環境の整備
- 教育成果の定期的評価・検証による教育の質の改善
- 体系的なキャリア形成支援
- 育成する人材像の明確化、入学者選抜の改善

#### 2 研究に関する目標

- ものづくりスペシャリスト育成に資する研究の推進
- 都や地元企業等との連携の推進

#### 3 社会との連携や社会貢献等に関する目標

- 都や地元自治体への事業提案・事業協力
- 産学公連携、地元企業の人材育成支援

#### 4 グローバル化に関する目標

- 産業のグローバル化に対応し世界で活躍できる技術者を育成
- 学生のニーズ等に対応した海外派遣プログラムの提供

## IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- 1 組織運営の改善に関する目標 ○ 法人全体のマネジメント体制の強化、優秀な教職員の確保・育成
- 2 教育研究組織の見直しに関する目標 ○ 首都大学東京の学部・大学院の再編
- 3 事務の効率化・合理化等に関する目標 ○ 事務組織の機能強化・再編

## V 財務内容の改善に関する目標

- 1 自己収入の増加に関する目標 ○ 外部資金獲得の促進
- 2 経費の抑制に関する目標 ○ 管理経費の抑制等の効率化、収支構造を中長期的に見据えた財政運営の在り方の検討
- 3 資産の運用管理の改善に関する目標 ○ 保有資産の有効活用の促進

## VI 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

- 1 評価の充実に関する目標 ○ 自己点検及び各種外部評価を活用した法人運営の継続的見直し
- 2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標 ○ 特色ある教育研究活動等の取組及び成果を国内外へ発信し存在感を向上

## VII その他業務運営に関する重要目標

- 1 施設設備の整備・活用等に関する目標 ○ 中長期的な構想に基づく各キャンパスの施設設備の更新・整備
- 2 安全管理に関する目標 ○ 安全管理、リスク管理の徹底
- 3 法令遵守等に関する目標 ○ ダイバーシティ実現、研究に関する不正防止の推進、情報セキュリティ体制の強化

# 公立大学法人首都大学東京 第三期中期計画の概要

## 第三期中期計画の方向性

～一層の飛躍に向けた“選択と集中”による積極果敢なチャレンジの展開～

計画期間：2017(平成29)年度～2022(平成34)年度

- 国際通用性の高い教育の推進や仕組みの構築により、グローバル社会で活躍できる人材の育成を推進していきます
- 卓越した研究力を更に強化するとともに、複雑化する大都市課題などの解決に貢献するための分野横断的な研究を推進していきます
- 都の公立大学法人として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への支援など東京の未来へ貢献していきます
- 社会の要請に的確に応えるため戦略的な施策展開を支える法人運営基盤を強化していきます

\*第三期中期計画では・・・  
各取組の進捗状況を定量的に把握し、確実に成果をあげるため、数値目標や達成目標時期を、重要業績評価指標(KPI: Key Performance Indicator)として設定しました。

## 第三期中期計画の主要な取組

### 首都大学東京

「本物の考える力」を身につける教育を進化させるとともに、大都市の先端的課題の解決に資する研究を一層推進し、卓越した研究と質の高い教育の好循環を実現します

#### 教育

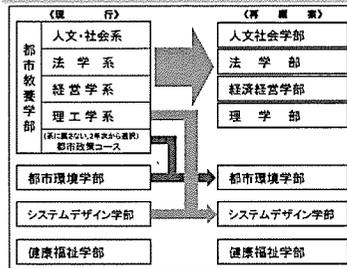
##### ◆「本物の考える力」を身につける教育の進化

- ・豊かな教養と高度な専門性を備えた国際的にも通用する人材を育成するため、学部等の教育研究組織を再編成し、カリキュラムを再構築します。
- ・TA(ティーチング・アシスタント)の活用などアクティブ・ラーニング導入を推進します。
- ・分野横断的な学びを促す教育の推進に向け、大学院に分野横断型のT字型プログラムを導入します。
- ・全学的な教育改革の一層の推進に向け、教学IR推進室(\*)を設置し、IRに基づく教育成果分析など、教学マネジメントサイクルを展開します。

※IR: Institutional Research。教育・学修に係るデータ調査・分析を行うこと。

#### 【第3期 KPI】

- ★学部等の再編 30年度
- ★TA等の配置数 1,000人以上  
(アカデミック・ラーニング補助等)



- 工学分野の再編・統合
- 都市政策科学分野を再構築
- 都市教育学部を4学部へ再編

【学部の再編成(平成30年度～)〈構想中〉】

#### 研究

##### ◆卓越した研究への重点支援・研究拠点の形成

- ・世界をリードする研究を重点的に支援し、被引用度の高いTop10%論文(\*)の割合を高めるなど研究力の維持・強化を図ります。 ※Top10%論文: 論文の被引用回数が各分野、各年で上位10%に入る論文
- ・大都市の先端課題解決に向け分野横断的研究プロジェクトを推進するとともに、本学の強みとなる研究分野に戦略的・重点的支援を行い、国際的研究拠点の形成を目指します。

##### ◆戦略的研究支援を行うための研究推進体制の充実

- ・戦略的に研究活動を支援するため、URA(\*)などによる研究マネジメントを強化するとともに、研究施設・設備の戦略的運用体制や研究環境の整備を推進します。

※URA: University Research Administratorの略。研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行う。

#### 【第3期 KPI】

- ★Top10%論文割合 10%以上
- ★外部資金獲得額 150%以上増  
(研究センター分)
- ★研究センター設置数 12拠点



【水素エネルギー社会シンポジウム】  
(水素144-社会構築推進研究センター主催)

#### 社会貢献

##### ◆都民生活の質的向上へ向けた貢献

- ・子供の貧困や火山災害対策など都政課題解決に向けた解決策の提案、学際的な大型プロジェクトの推進など首都東京のシンクタンクとしての役割を果たすと同時に、「高度金融専門人材」の育成などにも取り組んでいきます。
- ・大学発ベンチャー支援の促進や企業・地域等との連携により産学公連携を推進します。

##### —東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて—

- ▶大会に関する教育活動を通じて成功に向けた機運を醸成します。
- ▶大会の成功に資する学際的研究プロジェクトを創設・展開します。
- ▶障がい者スポーツの理解促進と裾野拡大の取組を展開します。



【首都大HP(TMU2020)】

#### 【第3期 KPI】

- ★学際的大型プロジェクト(5,000万以上) 10件以上創設
- ★東京2020大会に向けた研究プロジェクト 5件以上創設

#### グローバル化

##### ◆学生の海外派遣、留学生受入の推進

- ・留学ガイダンスの実施や留学生受入環境の整備などにより学生の海外派遣と留学生の受入を推進していきます。

##### ◆国際通用性のある教育研究体制の整備

- ・グローバル化を推進するため、四半期制度や科目ナンバリングの導入、国際バカロレア資格等を活用した入試拡大、新英語プログラムの開発、国際副専攻コースの着実な運営を行います。
- ・互恵的関係を構築できる海外大学との重点的な交流など、国際的な教育研究ネットワークを充実し、国際連携の取組を強化します。



【国際副専攻(平成27年度～)】

#### 【第3期 KPI】

- ★学生の海外派遣 1,350人程度
- ★外国人留学生受入れ 900人程度
- ★国際共同研究等件数 200%以上

## 産業技術大学院大学

産業を活性化するイノベーション人材を育成する高度専門職教育の拠点になります



### 教育・研究

#### ◆高度専門職業人育成のための教育プログラムの展開

- ・新規事業開発や起業・創業を担う高度人材を養成するため、IT等の専門技術と経営戦略を融合した教育プログラムを開発します。
- ・PBL型教育やブレンディッドラーニング(※)などアクティブ・ラーニングの拡充、新たな教育手法導入に向けた研究の推進など、高度専門職業人を育成するための実践的な教育をさらに推進します。

※ブレンディッドラーニング：顔面授業と対面授業をブレンドした教育手法。

#### ◆入学者確保に向けた取組

- ・ロールモデル集の活用やソーシャルメディア等の多様な広報活動の展開、教職員による企業訪問の強化、大学院説明会の実施など効果的な入試広報により質の高い学生を確保していきます。



【A I I T ロールモデル集】

#### 【第3期 KPI】

- ★新規カリキュラム開発 30年度
- ★アクティブ・ラーニング導入率 全授業の8割
- ★大学院説明会参加者数 年間 250名

### 社会貢献

#### ◆産業振興への貢献・社会人の学修支援

- ・商工会議所や金融機関と連携した中小企業支援の実施、公開講座等の開催、産業界等と連携した研究を行います。
- ・AIT 単位バンク制度など社会人のキャリアアップや学び直しのための学修環境を整備します。

#### —東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて—

- ▶オリンピック・パラリンピックに関連するテーマを扱うPBLを実施し、大会の成功に寄与します。

【東京2020大会における多機能パーソナルリハビリの提案 (PBL)】



#### 【第3期 KPI】

- ★東京 2020 大会に向けた PBL 6 テーマ以上実施
- ★マンスリーフォーラム参加者数 年間 600 人程度
- ★自治体職員向け講座数 年間 10 講座

### グローバル化

#### ◆国際的・高度専門職業人の育成

- ・アジアの大学と連携したPBL等の教育プログラムを展開するとともに、産業界と連携してグローバル人材として獲得すべき能力指標・目標値を設定、国際的・高度専門職業人の育成を推進します。

#### 【第3期 KPI】

- ★グローバル人材能力指標達成割合 全学生の8割

## 法人運営

#### 【戦略的な法人経営を支える基盤強化等】

- ・戦略的な法人経営を展開するためのマネジメント体制の強化を図ります。
- ・プロ職員を育成するなど、グローバル化を支える組織基盤の強化を進めていきます。
- ・ブランド力向上に向けた戦略的な広報による情報発信を展開していきます。
- ・新たな教育研究ニーズに対応できるよう計画的に施設設備を更新・整備します。

## 東京都立産業技術高等専門学校

一貫したものづくり教育を担う機関の中核として国際的に活躍できる技術者を輩出します



### 教育・研究

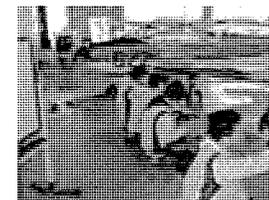
#### ◆「都市型高専」の実現に向けた国際的通用性ある工学教育の展開

- ・産業界や社会の人材ニーズを踏まえ、情報セキュリティ技術者の育成と航空技術者の育成のための新たな職業教育プログラムを実施します。
- ・国際的に通用する技術者を育成する教育プログラムを展開し、技術者教育の国際的レベル保障の枠組みである J A B E E (※) 認定を目指します。
- ・エンジニアリングデザイン教育やアクティブ・ラーニングを推進し、課題発見・解決型の実践的な教育を展開します。

※JABEE：(社)日本技術者教育認定機構

#### 【第3期 KPI】

- ★情報セキュリティ技術者 50人以上輩出
- ★航空技術者 20人以上輩出
- ★JABEE 受審 33年度



【航空技術者育成プログラム】

### 社会貢献

#### ◆企業等の人材育成支援の推進

- ・東京の産業を支えるものづくり人材の育成に貢献するため、小中学校向けの教育プログラム等を実施します。
- ・東京都職員等を対象とした情報セキュリティに関するリカレント講座の開設など社会ニーズに応える貢献を行っていきます。

#### 【第3期 KPI】

- ★東京 2020 大会に向けたシステム開発 31年度
- ★都職員向け情報セキュリティ講座 31年度開講
- ★ものづくり技術者育成講座 倍増

#### —東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて—

- ▶障がい者等の移動を支援するシステムを地元小中学校と協働で開発します。
- ▶オリンピック・パラリンピックに資する研究を推進します。

【快適環境マップ】



### グローバル化

#### ◆国際的に活躍できる中核技術者の育成

- ・ものづくり産業のグローバル化に対応するため、海外での企業訪問や調査研究などを行う新たな実践的海外体験プログラムを展開し、世界で活躍できる実践的技術者育成を推進します。

#### 【第3期 KPI】

- ★海外体験プログラム参加者数 年間 70 人程度

#### 【2 大学 1 高専の連携の促進】

- ・2 大学 1 高専が連携して共同の海外交流プログラムを実施します。
- ・更なる連携を促進するため、新たな連携について法人全体で検討を進めます。

#### 【社会的責任を果たすための体制の強化等】

- ・情報セキュリティの強化や教育研究活動の不正防止の取組を徹底していきます。
- ・ダイバーシティの取組を推進し、学生や教職員にとって快適な環境づくりを図ります。



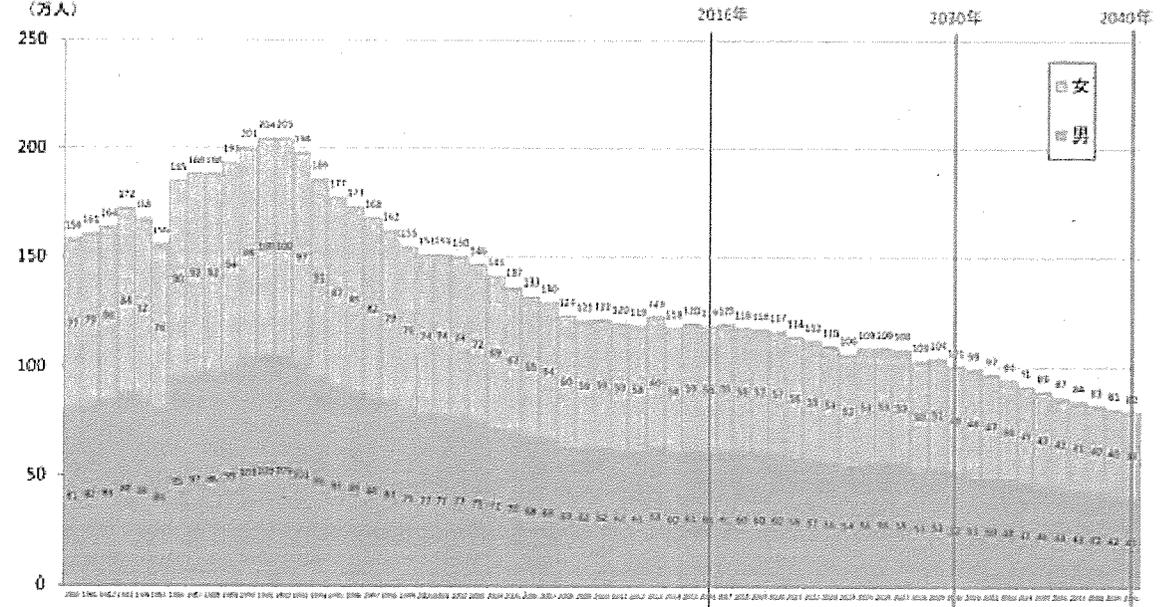
- 1 魅力ある大学・高専の実現と各校における優秀な学生の獲得
  - － 共通する社会状況
  - － 首都大学東京
  - － 産業技術大学院大学
  - － 東京都立産業技術高等専門学校
  
- 2 都が設立した公立の教育研究機関として、社会、東京都への貢献
  
- 3 世界で光り輝く存在とするための取組
  - － G : Globalization
  - － O : Only One (観光)
  - － S : Senior

# 1 魅力ある大学・高専の実現と各校における優秀な学生の獲得 —共通する社会状況—

## 各大学・高専を取り巻く社会状況

- 社会のあらゆる側面において、かつて経験したことのないスピードで大きな変化
  - ・ IoT（モノのインターネット）、ビッグデータ、人工知能等を活用する「第4次産業革命」は、既存の産業構造、就業構造、さらには人々の生活を一変させる可能性がある [文部科学省 2017年3月6日 我が国の高等教育に関する将来構想について（諮問）]
- 深化するグローバル化
  - ・ 新興国も含めた国際競争の激化
  - ・ 各高等教育機関においてグローバル化を促進する様々な取組を展開
  - ・ 政府では、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す「留学生30万人計画」を推進
- 18歳人口の減少（表1）
  - ・ 2016年の18歳人口は、120万人程度であるが、2030年には約100万人程度まで減少し、さらに2040年には約80万人まで減少
  - ・ 18歳人口は、2009年～2020年頃まで横ばいで推移するが、2021年頃から減少 [文部科学省 第135回大学分科会配布資料より]
- 人生100年時代の到来
  - ・ 人生100年時代を見据え、その鍵であるリカレント教育の拡充を検討するとともに、現役世代のキャリアアップ、そして中高年の再就職支援など、誰もが幾つになっても、新たな活躍の機会に挑戦できるような環境整備を図ってまいりたい [2017年11月30日 人生100年時代構想会議 総理発言]
- 高大接続改革、2020年度「大学入学共通テスト」開始等の入試改革
  - ・ 2020年度「大学入学共通テスト」開始（記述式問題の導入、英語の4技能評価）
- 大学など高等教育授業料無償化の動向
  - ・ 無償化の対象を限定して実施予定

表1 18歳人口（男女別）の将来推計  
(万人)



※ 適年度高卒者（高等学校または中等教育学校卒業後1年以上経過した後に入学した者）等を含む。  
 ※ 「進専4年等」は、国立工業技術者養成所入学者（昭和36～41年）、国立芸術技術者養成所入学者（昭和40～52年）及び進専専門学校第4学年在学者を指す。  
 （出典）平成39年以前は文部科学省「学校基本統計」、平成40年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」を基に作成

# 1 魅力ある大学・高専の実現と各校における優秀な学生の獲得 – 首都大学東京 –

## 現状

### <各種ランキング等における位置付け>

- 2017年志願者数ランキング：国公立大学で全国5位（国公立大学175校中）〔大学通信調べ〕
- 大学ブランドランキング2017「志願したい大学」：関東圏の国公立大学で1位（私学を含む関東エリアの大学303校中）〔リクルート調べ〕
- THE世界大学ランキング2017-2018：501-600位（81カ国1,102校中）〔THE（Times Higher Education）2017.9.5公表〕  
※ ランキング日本版2017：24位（150校中）〔TES Global Limited 株式会社ベネッセホールディングス 2017.3.30公表〕
- トップ100研究機関（日本版）：31位〔Nature Index 2017(日本版)より〕
- 偏差値の状況〔河合塾調べ（医学部除く）〕  
都市教養学部：55.0-57.5      都市環境学部：55.0-62.5  
システムデザイン学部：55.0-60.0      健康福祉学部：55.0  
cf. 横浜市立大学：52.5-60.0      横浜国立大学：55.0-67.5      千葉大学：50.0-62.5

### <教育研究に関する主要な取組>

– 優秀な学生の獲得のため、より魅力ある教育・研究を実現すべく進めてきた取組 –

- 【教 育】・教育研究組織の再編案の策定      ・教育の質的転換を図る取組  
・学部や学問分野を越えた学び      （授業改善サイクルの構築、FD活動の推進等）  
（基礎ゼミナール、現場体験型インターンシップ、  
教養科目群などの充実等）      ・能動的学習を促進する取組  
（ラーニングコモンズの整備等）
- ・志願者や保護者、教員などに対する幅広い入試広報（大学説明会、教員向け説明会等）
- 【研 究】・国際的研究拠点形成を目指す研究センターを16設置  
（子ども・若者貧困研究センター、水素エネルギー社会構築推進研究センター等）  
・総合研究推進機構の設置による研究支援体制の強化  
・学長裁量枠を活用した戦略的・重点的な支援
- 【グローバル】・派遣・受入留学生数を拡大(表2、3)  
・海外大学との教育研究に関する協定締結を推進（協定数：2011年度 75校→2016年度 158校）

表2 派遣留学生数の推移

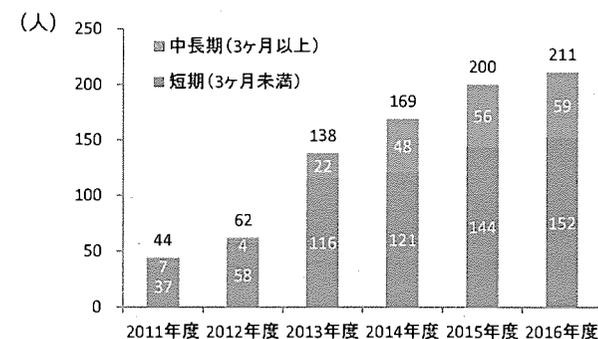
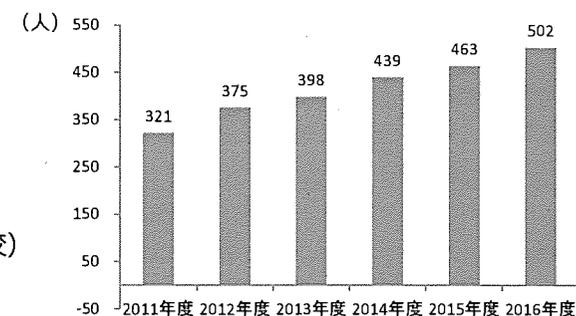
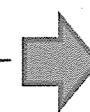


表3 受入留学生数の推移



## 課題：首都大の魅力を一層向上させるための教育研究の充実

- ・新たな教育研究実施体制における教育研究の充実（平成30年4月から新たな学部・大学院構成がスタート）
- ・「本物の考える力」を身に付けた人材の育成に向けた教育改革（アクティブ・ラーニングの拡充等）
- ・学生一人ひとりのニーズに応じたきめ細かい学生支援の充実（キャリア支援の充実等）
- ・志の高い学生を選考するための入試制度の充実（多様な入試の拡充、2020年入試改革への的確な対応等）
- ・卓越した研究への重点支援・研究拠点の形成、戦略的研究支援を行うための研究推進体制の充実
- ・世界の大学等との教育研究交流の充実等、質・量の両面から国際化を加速



これらの取組をはじめ、  
大学の強みを一層磨く  
とともに、社会に対して  
積極的に発信

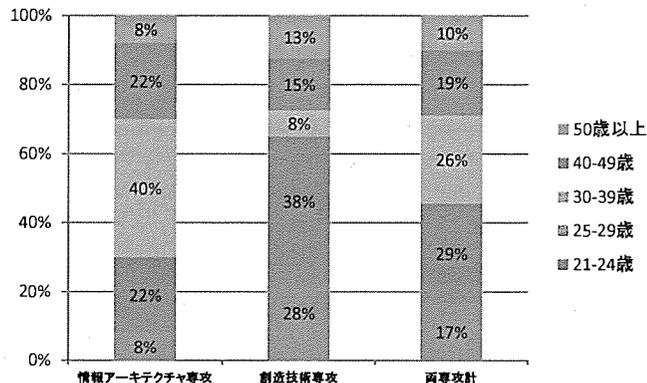
# 1 魅力ある大学・高専の実現と各校における優秀な学生の獲得 – 産業技術大学院大学 –

## 現状

### <大学の状況>

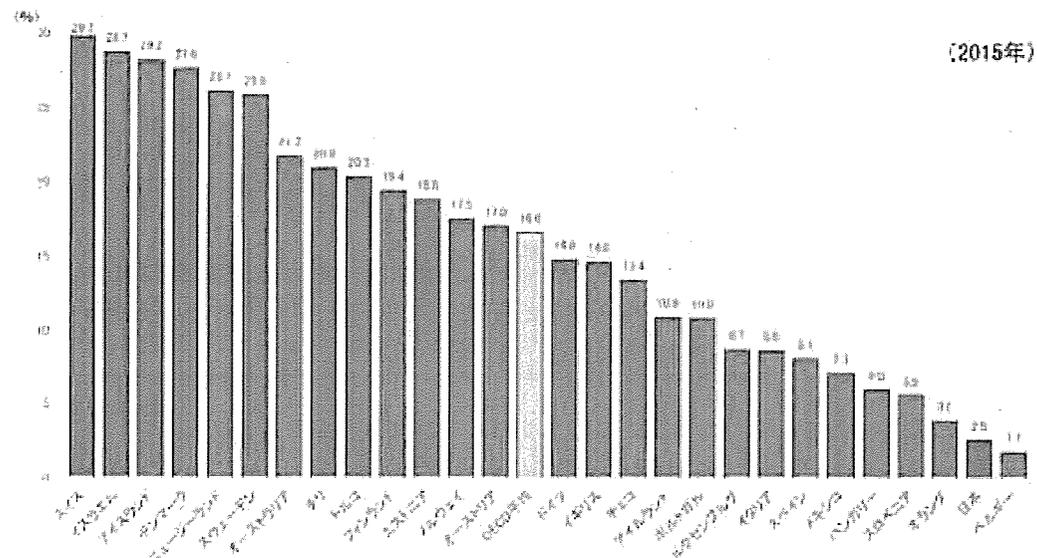
○ 産技大の学生の年齢構成 (表4)

表4 入学時の学生年齢の構成 (2017年4月)



○ 日本の25歳以上の社会人入学者の割合は低い (表5)

表5 高等教育機関への25歳以上の入学者の割合



○ 産技大の入試倍率の推移 (表6)

表6 産技大の入試倍率

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
情報アーキテクチャ専攻	1.42	1.24	1.32	1.32	1.16	1.34
創造技術専攻	1.22	1.22	1.1	1.2	0.86	1.06
計	1.32	1.23	1.21	1.26	1.01	1.2

※開学以来12年間で、1,159名が入学 (募集1,000名)

### <主要な取組>

- ・ PBL型教育の推進、ディプロマサプリメント<sup>注1</sup>の先駆的導入など特徴ある教育の提供
- ・ 事業アーキテクトコース<sup>注2</sup>の設置など、産業界で求められている人材を育成する教育プログラムの開発
- ・ 認知度を向上させるための広報活動の推進 (ロールモデル集の作成)

### 課題：国や都の政策に対する的確な対応と認知度の向上

- ・ 高度専門職業人を育成するための実践的な教育を更に推進 (PBL、事業アーキテクトコース等)
- ・ シニアを対象とした「産業技術大学院大学シニアスタートアッププログラム (仮称)」のスタート
- ・ 産技大の特徴を効果的にわかりやすく伝えるための広報活動
- ・ 社会情勢や産業界のニーズを的確に反映した教育体制のあり方の検討

注1 ディプロマサプリメント

- ・ 個々の学生が取得した学位・資格の学修内容について、産技大が証明する証書。日本語版と英語版の2か国語での証書を交付

注2 事業アーキテクトコース

- ・ 「戦略+技術」を学ぶ新しい教育プログラム (両専攻横断型)
- ・ 観光・医療等の成長分野で、IT・マネージメントを活用し、生産性、付加価値を高めるための事業開発を学ぶ。

# 1 魅力ある大学・高専の実現と各校における優秀な学生の獲得 — 東京都立産業技術高等専門学校 —

## 現状

### <高専の状況>

- 高専の入試倍率は、国立東京高専と同水準（表7）

表7 高専と国立高専との入試倍率の比較 (倍)

	2015年度	2016年度	2017年度
高専	2.0	2.0	2.0
国立東京高専	2.0	2.0	1.8

- 卒業後の進路（表9）

表9 卒業生の進路 (人)

	2015年度	2016年度
卒業生数	312	266
就職者数	173	144
進学者数	133	111
その他	6	11

- ・ 国公立大学現役合格者数63名（2016年度）
- ・ 内定率99%（2016年度）

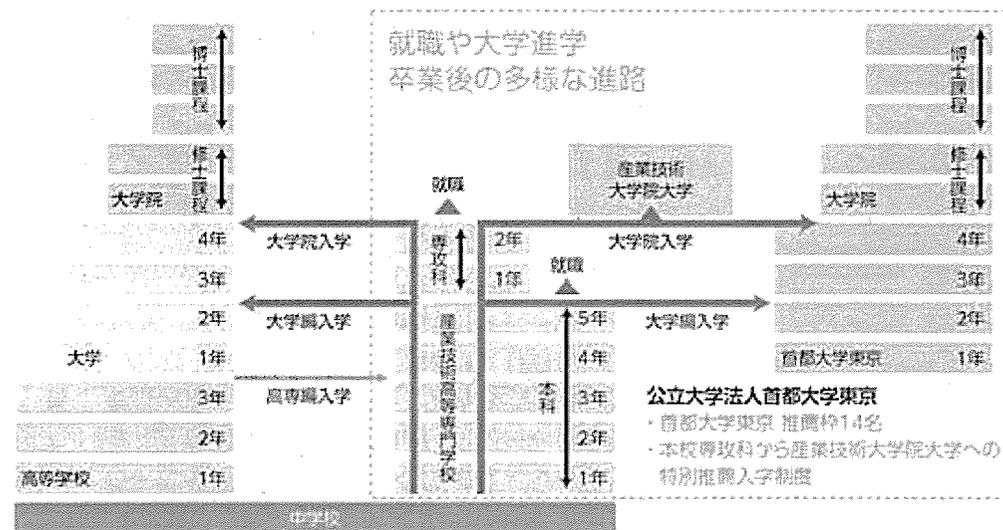
### <主要な取組>

- ・ 産業界や都の人材ニーズに的確に対応し、情報セキュリティ及び航空分野の新たな職業教育プログラムを開始  
受講者数：情報セキュリティ技術者育成プログラム 20名 航空技術者育成プログラム 8名（2016年度）
- ・ 学生がステップアップかつ継続して参加可能なグローバル化の仕組みを構築（グローバル・コミュニケーション・プログラム<sup>注1</sup>等）  
GCP参加者累計：74名（2013年度～2016年度）
- ・ キャリア支援教育を充実、体系化（キャリア支援センターの設置、女子学生向け・低学年向けキャリア支援教育の充実）
- ・ 教育の質の改善の取組を推進（学修到達度を評価する仕組みの構築）

## 課題：社会構造の変容への的確な対応と国際的な通用性ある教育の展開

- ・ 新たな職業プログラムを通じた人材の輩出  
（情報セキュリティ技術者：2022年度までに50名以上、航空技術者：2022年度までに20名以上）
- ・ 海外派遣プログラムなどグローバル化に対応するための取組の充実
- ・ ルーブリックの導入など学修到達度評価の充実
- ・ 企業等の育成支援の推進（社会人を対象とした情報セキュリティ講座の開始）
- ・ 国際的通用性ある工学教育の展開（JABEE<sup>注2</sup>プログラムに対応したカリキュラムの実施）

- 多様なキャリアパス（表8）



(出典) 東京都立産業技術高等専門学校 平成29年度学校要覧より

注1 グローバル・コミュニケーション・プログラム (GCP)  
 ・ 2大学1高専の学生の協働による、日系企業現地法人等の課題解決型研修プログラム (シンガポール)  
 注2 JABEE  
 ・ 日本技術者教育認定機構 (Japan Accreditation Board for Engineering Education) の略  
 ・ 高等教育機関の技術者育成教育プログラムを国際的な認定基準に基づいて認定する。

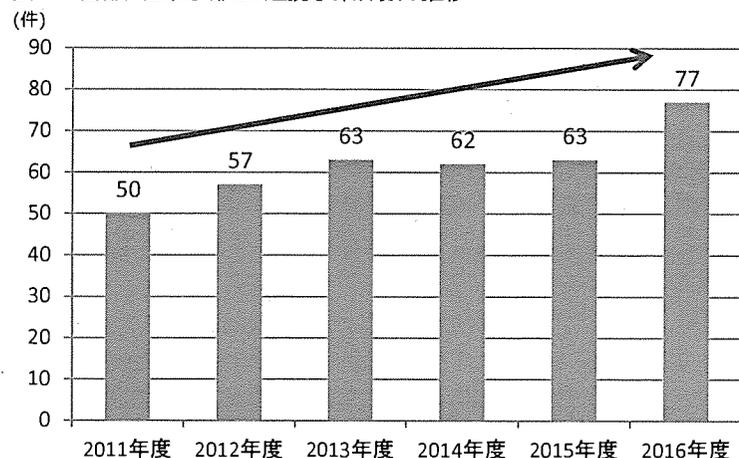
## 2 都が設立した公立の教育研究機関として、社会、東京都への貢献

### 現状

○ 優秀な人材の輩出のみならず、都の政策に貢献しうる教育プログラム等を各機関で展開

○ 首都大と東京都との連携事業は着実に推移（表10）

表10 首都大と東京都との連携事業件数の推移



※ ここで挙げている「連携事業」とは、首都大と東京都各局との間で連携事業と位置づけて展開している取組

○ 首都大と東京都との連携事業の事例 ※2016年度実績

連携局	事業名
都市整備局	長寿命環境配慮住宅モデル事業に係る省エネルギー・CO2削減効果検証
福祉保健局	首都大学東京と連携した子供の貧困対策の推進
水道局	配水管ネットワークを考慮した管路更新優先度評価システムの構築に関する共同研究

○ 各大学・高専における地元自治体などとの連携

首都大：各キャンパスの地元自治体との連携 ex. 荒川区との「ころぼん体操」等

産技大：品川区や大田区等と連携した中小企業向けの技術セミナー

高専：東京2020大会を見据えて、荒川区及び荒川区の中学校と連携

cf. 大学の地域貢献度ランキング：総合67位（首都大、全国748大学中）

〔日経グローバルNo.327 2017.11.6より〕

○ 教育研究の成果を広く社会に還元し、都民などの学びのニーズに応える生涯学習の機会を提供

首都大：オープンユニバーシティ 産技大：オープンインスティテュート 高専：オープンカレッジ

○ 学生のボランティア活動の促進など普及・啓発活動等を通じた都への貢献

・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えつつ、スポーツボランティア等独自のボランティア活動を推進等

### 課題：都立としての都政への一層の貢献

○ 教育面での貢献

・ 社会、産業界で活躍できる人材を育成、輩出するほか、都政のニーズに対応した教育プログラムの推進

○ 研究面での貢献

・ 人類社会の発展への貢献、高度化・複雑化する大都市課題等への対応のため、基礎から応用に至るまでの研究力を強化

・ 首都大のシンクタンク機能を更に強化し、都政に対してより一層貢献

○ 地域・社会への貢献

・ 都民生活の質的向上、地域や周辺企業等との連携を強化

## 世界で光り輝くための「G・O・S」プラン(案) ～公立大学法人首都大学東京～

### 報告骨子

#### 1. 「S: Senior」の取組 ～「100歳大学」の実現に向けて～

- 公立大学法人首都大学東京が提供する学びの場(案)
- 「(仮称)首都大学東京 Premium College」概要
- 産技大シニアスタートアッププログラム(仮称)

#### 2. 「O: Only One」(観光)の取組

- 都市課題戦略機構(仮称)事業概要

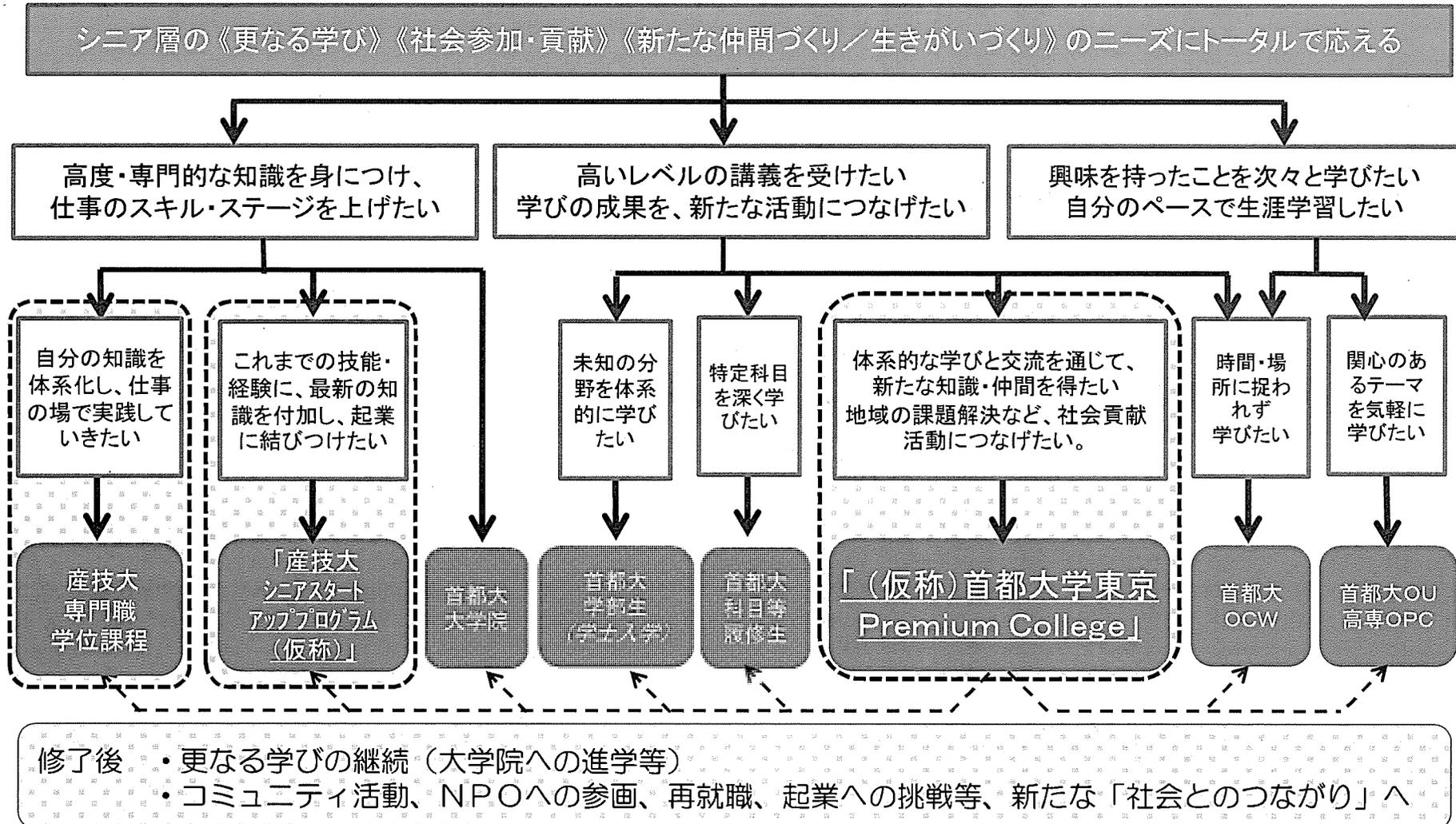
#### 3. 「G: Globalization」の取組

- 首都大学東京におけるGlobalizationのさらなる推進

# 公立大学法人首都大学東京が提供する 100歳までの学びの場(案)

以下の取組を新たに実施することで、100歳まで学べる環境を整備

- (仮称)首都大学東京Premium Collegeを開設
- 産業技術大学院大学で起業を目指すシニア層のための高度教育プログラムを提供



# (仮称)首都大学東京 Premium Collegeの特徴

## 人生100歳時代

「生涯現役」を合言葉に「学び」と「新たな交流」の場として創設し、都民の期待に応える  
特に、多摩近郊に住むシニアの学びに対する意欲に応え、多摩振興にも貢献

### ○ 広く開放的で緑豊かなキャンパスでの充実した大学生活

- ・ 学生証を手に、専用ラウンジのほか図書館や食堂、スポーツ施設など学内施設の利用ができる

### ○ 知的好奇心に応える魅力あふれる講義

- ・ 総合大学の強みを生かした多様な講義などから、自分の興味に合わせて選択ができる

### ○ 東京の持つあらゆる資源を活用したフィールドワーク

- ・ 講義だけでなく、実際に「現場」へ足を運び学ぶ機会を設ける

### ○ すべての学生がゼミナールに参加

- ・ ゼミナールを通して切磋琢磨することにより、新たな仲間との親交が深まる

# 「（仮称）首都大学東京 Premium College」概要

- 「生涯現役」を合言葉に、50歳以上の方のために「学び」と「新たな交流」の場として創設し、都民の期待に応える。
- キャンパスライフを充実させるため南大沢キャンパスに設置
- 特に、多摩近郊に住むシニアの学びに対する意欲に応え、多摩振興にも貢献

## 《学生》

- 50歳以上：学習意欲溢れるシニア層のほか、定年退職後の方や子育ての手が離れた方に対し学びの場を提供
- 募集人員：50名程度
- 入学選考あり：小論文や面接試験を実施し入学者を選抜
- 適切な入学料・授業料を徴収：現行の料金体系を考慮し設定

## 《学生生活》現役大学生と同等の環境を提供

### -学びのスタイル-

- 1年間在学（週2～3日程度通学をイメージ）
- 学校教育法に基づく履修証明プログラム  
（総時間120時間以上、一定のテーマに基づくカリキュラム構成）
- 修了要件を満たしたのものにはcertificateを授与
- カリキュラムは必修科目と選択科目で構成  
【必修】ゼミナールを義務付け、成果発表会等  
【選択】複数の科目群から自分の興味に合わせて選択
- 現役学生と同じ授業を受けられる機会を検討

### -キャンパスライフ-

- 学生証の交付
- 専用ラウンジの設置  
掲示板、ミーティングスペース、専用パソコン、レポート提出BOX
- 専用ロッカーの貸与、メールアドレスの付与
- 入学式・修了式、ウェルカムパーティー・修了パーティーなどを開催
- 図書館のほか食堂、スポーツ施設など学内施設の利用
- 現役学生と一緒にボランティア活動へ参加

## 《運営体制》

- College専任教員スタッフを配置（College長+専任教授など）、College担当の事務組織を立ち上げ

# カリキュラムの特色（案）

## “首都・東京をフィールドに学ぶ”

～江戸・東京 そしてTOKYOへ

“伝統”と“革新”が共存する、首都・東京の豊富な資源をフル活用したカリキュラムを提供～

### 自身の興味に合わせて選択できる講義科目

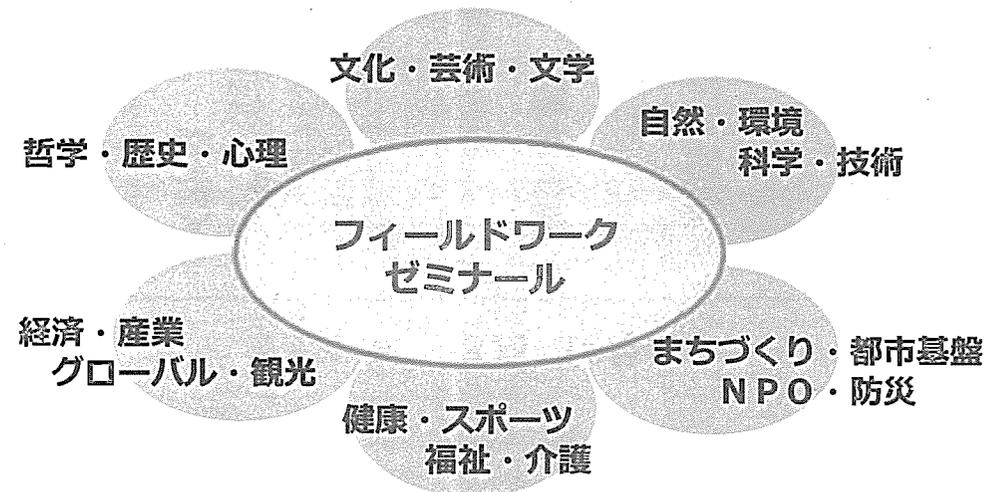
- 総合大学ならではの幅広く多様な教育・研究を生かした授業
- 今、東京が抱える課題とその取組を、都庁の幹部等から学ぶ授業

### 東京都の持つ資源を活用したフィールドワーク

- 講義と組み合わせ、伝統的な街並み、豊かな自然、文化施設、最先端技術施設などの見学や体験の機会を提供
- 都庁のバックアップがなければ見学できない公的インフラもフィールドワークに（ダム、地下調節池、下水処理場など）

### 新たな仲間と切磋琢磨し学ぶゼミナール

- 受講生同士がゼミでの議論・交流を重ねながら、集大成としての卒業論文を練り上げ、成果を発表



興味に合わせて自由に選択できる講義

修了後

更なる学びの継続（勉強会、大学院への進学）、地域・コミュニティ活動、ボランティア・NPOに参画、再就職・起業への挑戦など

# 事業スケジュール（予定）

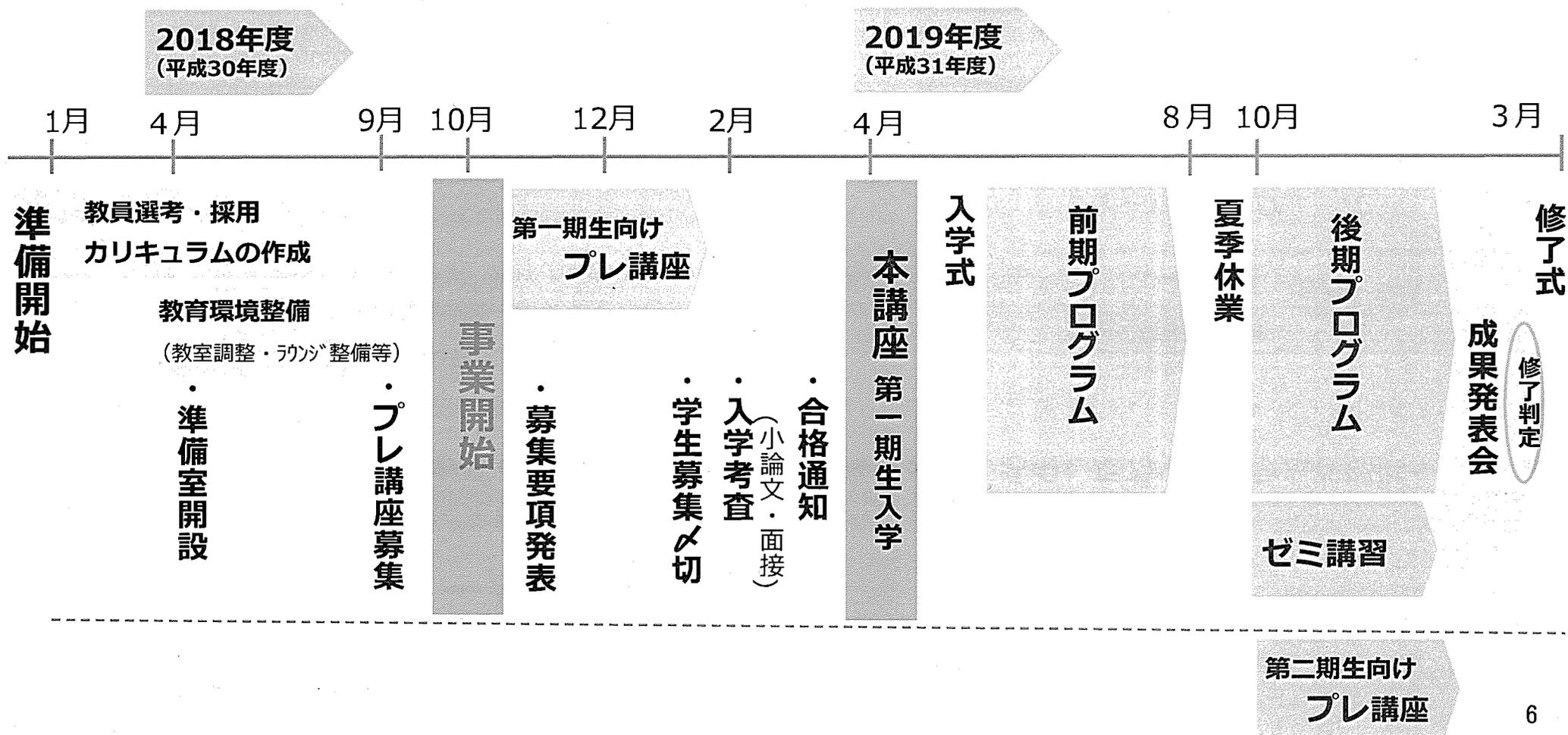
2018年（平成30年）秋「（仮称）首都大学東京 Premium College」事業開始

○2018年（平成30年）10月 プレ講座

授業のダイジェスト版を提供し、受講を検討している方の安心感に繋げる

※プレ講座を受講していなくても本講座の受験は可能

○2019年（平成31年）4月 本講座・第一期生入学



## 産業技術大学院大学シニアスタートアッププログラム（仮称）について

### 《背景》

シニア起業の教育ニーズが高まっているが、シニア層に対して本格的な教育研究の機会を提供できていない。社会人向けの高度専門職業人育成を特色とした「専門職大学院」である産業技術大学院大学が、高齢化先進都市である東京都が設立する高等教育機関として、100歳まで学びつづける事ができる生涯教育モデル都市を示すための教育研究を提供することに意義がある。

### 《産業技術大学院大学の実績（平成29年6月時点）》

在籍者数 213 名の内、50代が 20 名（9.4%）、60代以上は 9 名（4.2%）、計 29 名（13.6%） ※10月には 70代の学生が入学

### 《プログラムの概要》

地方自治体や東京地域の経済団体と連携し、シニア人材能力向上プログラムを実施する。東京の地域事情を踏まえたシニア起業あるいは中小企業後継者のための短期集中の学びの機会を「シニアスタートアッププログラム」として提供する。

### 《対象》

おおむね 50 歳以上のシニア（受講資格：大学卒業以上で起業や経営に関心のある方）

①退職後の方 ②起業する計画を立てたい方 ③起業のための知識を学びたい方

### 《規模（定員）》 各科目 20 名まで（多数の場合は、書類選考）

シニア起業 PBL（Project Based Learning）は、10 名を定員とする。

### 《講座料》 有無を検討中

### 《特徴》

- ・ 専門職学位課程の大学院レベルの内容
- ・ IT とデザイン教育研究の蓄積を生かす
- ・ シニア起業の理論と実践
- ・ 産官学連携（産業界、東京都行政関連団体、AIIT）
- ・ 研究者教員と実務家との連携

### 《想定される効果》

- ①シニアの英知を輝かせる。
- ②多様な経験を持った人材が学ぶ場を提供する。
- ③仕事を通じて社会との関わり合いを保つ。
- ④世代間の交流とシニアからの技能伝承を進め地域活性化に貢献する。

# 「Only One」(観光)の取組 ～都市課題戦略機構(仮称)～ 事業概要

- 観光戦略に係る実践的な調査・研究に、専門家、ベンチャー志望者などとともに取り組む。
- 東京を「Only One」の観光都市とするため、都政のシンクタンクとして、観光戦略に係る研究・人材育成を実施

## 《機構の目的》

- 法人の産学公連携センターに設置する都市課題戦略機構(仮称)において、観光戦略等に関する調査・研究を実施
- 民間企業、学生、自治体職員を対象とし、各種専門家を招いて勉強会を開催
  - 研究・ビジネスの視点を兼ね備えた、突出した問題意識を持つ人材の輩出・既存の枠組を超えた提言を目指す

## 《観光戦略等に関する調査・研究の概要》

- 観光に関する勉強会
  - ・ 興味のある参加者(20名程度)を対象に、観光産業に関わる財界関係者・有識者や、産業界の実務家や自治体職員など事業に精通した実務者による講演・議論を実施し、観光産業に係る各種課題を抽出し、今後の観光のあり方を発信
  - ・ 勉強会テーマは、東京都の観光施策・観光事業の現状等から始まり、観光と情報・観光ビジネス等多岐にわたるものを想定
- 実地見学による観光に関する勉強会
  - ・ 勉強会の一環として、観光ベストプラクティス拠点の実地見学をあわせて実施
- 観光に関する新たな人材、アイデアの発掘
  - ・ 勉強会・実地見学による様々な経験を経て、起業マインド・アイデアを備えた人材を育成
  - ・ ベンチャー起業家と金融機関等の人的交流の場として勉強会を活用

# 首都大学東京におけるGlobalizationのさらなる推進

◆世界の主要大学（特に、理工系）との学生・研究生交換、教員交流等を推進

⇒①交流重点校の指定

◆海外大学の学生と議論を交わす国際交流プログラムの実施

⇒②GPAC（Global Partnership of Asian Colleges）を含む新たな国際交流プログラムの実施

## ①複数の海外大学を交流重点校として指定

### 《想定される効果》

- ・学生・研究生交換など、海外大学との教育・研究の交流の進化
- ・国際的なネットワークのハブとして機能し、首都大の国際的なプレゼンスを向上

### 《今後の予定》

- ・平成29年度にトムスク国立大学（ロシア）、レスター大学（イギリス）の2大学を指定予定  
参考)トムスク大学:学長間の交流も活発に行われており、理系をはじめとする研究交流分野の更なる拡大が期待  
レスター大学:理系をはじめとする交流分野の拡大が期待、国際的な評価も高い(THE世界大学ランキング:159位)。
- ・平成30年度末計5校の指定を目指して、検討を推進  
参考)今後3校の想定:チュラロンコン大学(タイ)、ウィーン大学(オーストリア)、香港城市大学人文社会科学院(中国)など

## ②GPACを含む新たな国際交流プログラムの実施（平成30年度から）

- 1) GPAC: アジア諸国の大学生(6か国9大学 約150人)と首都大学生が経済・国際政治・環境問題等を議論(約10名/年)
- 2) GCC (Global Communication Camp(仮称)): 研究ネットワークを活用し、首都大学生を海外大学に派遣(約50名/年)

### 《想定される効果》

- ・海外の学生との議論、交流を通じ、世界を知り、国際マインドを養い、世界各国に人脈を築く
- ・学生のコミュニケーション力、課題発見・解決力を養成

### 《今後の予定》

- ・GPAC及びGCCをベースに、交流重点校との共同開催による交流プログラム「Global Discussion Camp（仮称）」を展開(平成30年度に制度設計)

## ③その他、既に実施している国際副専攻コース、学生の海外留学、留学生受入等を一層推進

# 東京の未来をつくる技術者育成

## 1 背景・目的

- ・ 都においては、情報セキュリティに関わる対策や増大する航空需要への対応は喫緊の課題。しかし、当該分野を担う技術者は不足しており、人材の育成が急務。
- ・ そこで本校では、産業界のニーズに応え、**高度な専門知識と技術・知能を兼ね備えた中核技術者を輩出**するため、平成28年度より新たに**2つのプログラム**を新設

## 2 プログラム概要

工学知識をベースに、実践的な教育を上乗せすることにより、日々進化する技術にも対応できる応用力・創造力を持った技術者を育成。

### 情報セキュリティ技術者育成

- ・ **実習を主体**とした教育プログラム
- ・ **セキュリティ演習教育システム**を導入し、サイバー攻撃によって引き起こされるインシデントを実際に体験しながらその対応法を習得
- ・ 日本を代表する**情報セキュリティ関連企業11社と産学連携協定**を締結し、最新情報を取り入れた実践的な教育を担保
- ・ **倫理観を醸成**するため、**警察庁及び警視庁**の協力を得て倫理教育を実施
- ・ 3年生～5年生、各学年20名程度で実施

### 航空技術者育成

- ・ 航空整備士及び航空運航整備士に共通した**航空機整備の基本技術**についての講義及び実習
- ・ 航空業界で求められる技術知識レベルの**高度化・複雑化、今後の新型航空機にも対応**できる技術者を育成
- ・ 今後、**航空会社と連携**し、現場の最新技術に基づいた特別講義を実施
- ・ 2年生～5年生、各学年8名程度で実施

本校は、これら2つのプログラムをはじめとして、中学卒業後の早い年齢段階から5年間一貫の実践的専門教育を行い、グローバル化にも対応しうる実践的・創造的技術者の育成を目指している。

公立大学法人首都大学東京 第三期中期計画におけるKPIの考え方等について

2017年3月 公立大学分科会 配付資料  
(一部修正)

No.	分類1	分類2	分類3	中期計画のKPI	現時点での状況等	設定の考え方等
1	首都大	教育	達成年度目標	豊かな教養・高度な専門性と社会への対応能力を備えた国際的にも通用する人材を育成するため、引き続き分野横断的な学びを促す教育を実施するとともに、全部局におけるカリキュラムの再構築を【平成30年度】に行う。	○各部局において平成28年度中にカリキュラムの見直しを実施し、平成30年度に予定している教育研究組織再編成後の学部・学科・コース等に対応したカリキュラムポリシー、カリキュラムマップを策定予定。 ○併せて文部科学省へのカリキュラム届出を実施。	○平成30年度から教育研究組織の再編成に伴うカリキュラム再構築後の教育を行うという、達成目標年度を設定。
2	首都大	教育	数値目標	また、授業におけるTA等を【年間延べ1,000人以上】配置するとともに、アクティブ・ラーニングの導入を推進する。大学院においては、分野横断型（T字型）プログラムを導入する。	【平成27年度実績】 ○延べ人数 STA 84人+TA 843人=927人 (部局予算等による採用含む)  <参考> ○実人数（平成27年度） STA 43人+TA 433人-10人（重複）=466人	○平成27年度配置実績から1割程度の採用拡大、また、大学院生の約半数がTAを経験することとなることを目指し、数値目標を設定。
3	首都大	グローバル教育	数値目標	また、1年次の外部英語試験受験率【96%以上】を維持し、学生の語学レベルを把握し、英語教育の改善に活用する。	【平成27年度実績】 ○1年次終了時の受験率：96.1%	○現状の高い受験率を今後も維持する。 ※100%に満たない部分については、休学者や体調不良によるやむを得ない欠席者等も含まれており、それ以外は全ての学生が受験している。
4	首都大	教育	達成年度目標	共通の成績評価基準を【平成29年度】に導入するとともに、学修のパフォーマンス評価（ルーブリック等）を導入するなど、厳正な成績評価を実施することにより、社会に対する学生の質保証を促進する。	○平成28年中に各部局において専門教育課目の「共通の成績評価基準」を策定予定。 ○平成28年度中に基礎教育部会において、全学共通科目（科目群ごと）の「共通の成績評価基準」を策定予定。	○平成28年度中に策定作業をし、平成29年度から導入・運用するという達成目標年度を設定。
5	首都大	グローバル教育	達成年度目標	教育改善につながる制度として、四半期制度を導入できる体制を【平成29年度以降】順次整備するとともに、科目ナンバリングを【平成30年度以降】順次導入する。	○4学期制の導入方針を決定。  <導入方針> ①平成29年度から一部の授業科目で試行的に実施し、課題を整理 ②教室が不足する全学共通科目では当面の間、2学期制を維持	○平成28年度までに4学期制の導入方針を決定できたため、平成29年度から順次実施するという達成目標年度を設定。 ○平成29年度以降は教育研究組織の再編成の進捗を踏まえて実施。
6	首都大	グローバル教育	達成年度目標		○科目ナンバリングの付番暫定ルールと導入方針を決定。（暫定ルールの検証を1年間実施し、ルールの確定は平成29年度になる見通し。）	○平成29年度に科目ナンバリングの付番ルールが確定する予定のため、平成30年度から順次導入するという達成目標年度を設定。 ○平成30年度以降は教育研究組織の再編成の進捗を踏まえて実施。
7	首都大	教育	数値目標	健康支援センターの組織体制の見直しや、医務室と学生相談室との連携の一層の強化により、健康支援を充実させる。健康診断受診率については、【90%】を達成する。	【第二期中期計画期間中実績】 ○平成28年度：84.5% ○平成27年度：83.1% ○平成26年度：78.5% ○平成25年度：77.9% ○平成24年度：74.7% ○平成23年度：69.6%	○現状よりも受診できる機会を増やすことで、健康診断受診率の更なる向上を目指すこととし、数値目標を設定。  ※受診率の算出には、学外で受診する学生等も含まれるため、現状を踏まえ、実現可能な数値として設定している。
8	首都大	教育	達成年度目標	【平成29年度】にアドミッション・センターを設置し、教学IRに基づく入学選抜方法の検証・改善を行い、外部英語試験の活用も含め、平成32年度以降に実施予定の大学入学選抜改革に対応する。	○平成29年4月のアドミッション・センター設置に向けて、組織体制等について検討。	○平成32年度に予定されている大学入試制度改革等に対応するため、入試業務に係る体制整備を早期に実施する観点から、達成目標年度を設定。

No.	分類1	分類2	分類3	中期計画のKPI	現時点での状況等	設定の考え方等
9	首都大	教育	数値目標	また、国際バカロレア資格等を活用した入試を拡大するとともに、A0入試等の多様な選抜による募集人員を全体の【30%】に拡充するなど、志の高い多様な学生を選考するための入試制度を充実させる。	【平成28年度入学者選抜（平成27年度実施）】 ○A0入試等実施率：20.5%  <参考> 28年度入試募集人員 ・全募集人員：1570人 （一般選抜1248人+推薦入試265人+A0入試34人+特別選抜23人） ・A0入試等募集人員：322人 （推薦入試265人+A0入試34人+特別選抜23人）	○国立大学協会の「国立大学将来ビジョンに関するアクションプラン」（平成27年9月）における目標値（入学定員の30%）等を参考にしつつ、本学における多様な選抜比率の最適値として、数値目標を設定した。
10	首都大	研究	数値目標	高いレベルにある基礎研究力の維持・強化を図るため、世界をリードする研究を重点的に推進し、被引用度の高いトップ10%論文の割合を【10%以上】にし、国際共著論文の割合は【33%以上】を維持する。	【平成28年10月時点】 ○Top10%論文率：7.2%  <参考> 平成23～28年平均 Top10%論文率：9.9%	○RU11（北大、東北大、筑波大、東大、東工大、名大、京大、阪大、九大、慶大、早大）の平均値（11.0%）や、研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015（文部科学省調査資料）における平成26～27年（2014～2015年）の被引用度の高い論文の割合が10%前後となっている点を踏まえて数値目標を設定。
11	首都大	研究	数値目標		【平成28年10月時点】 ○国際共著率：44.17%  <参考> 平成23～28年平均 国際共著率：39.13%	○RU11（北大、東北大、筑波大、東大、東工大、名大、京大、阪大、九大、慶大、早大）の平均値（26.4%）を踏まえ、論文全体の3分の1程度を目指すこととし、数値目標を設定。 ※近年の高い実績は特殊要因による期間が限られたものであり、第三期中期計画期間中は、特殊要因を除いた水準が妥当である。
12	首都大	研究	数値目標	本学の強み、特色を有する国際的研究拠点の形成を目指す既設の研究センター及びその関連分野に対する戦略的・重点的支援により、研究センターの外部資金獲得額を、平成26～28年度の平均獲得額比で【150%以上】に増加させる。	【平成26～28年平均値（平成28年10月時点）】 10.0億円  <参考> 第二期中期計画期間中累計（平成28年2月時点） 55.3億円	○現状を踏まえて、今後一層の戦略的・重点的支援を図ることを考慮して数値目標を設定。
13	首都大	研究	数値目標	また、新たな強みとなる研究分野の一層の育成・支援を行うことで、第三期中期計画期間終了時において、研究センター設置数【12拠点】を実現する。	【平成29年2月時点】 ○15拠点（設置承認ベース）	○次世代を担う若手研究者間の連携から創出された2～4の研究領域ごとに、3つ程度の研究センターを設置することを想定し、数値目標を設定。  ※設置期間に5年の定めがある研究センターは、第三期中期計画期間中に既存センターの更新を控えている。
14	首都大	グローバル研究	数値目標	国際的な研究ネットワークの形成による国際共同研究や人材交流を促進することにより、国の国際研究プロジェクト採択数及び外国機関との共同・受託研究契約件数を、第二期中期計画期間の累計件数比で【200%以上】とする。	【第二期中期計画期間中累計（平成29年2月時点）】 ○国の国際研究プロジェクト採択数：1件 ○外国機関との共同・受託研究契約数：26件	○現状を踏まえて、今後一層の国際共同研究や人材交流を促進を図ることを考慮して数値目標を設定。
15	首都大	研究	数値目標	研究計画調書の作成支援やヒアリング審査支援を行うことなどにより、科学研究費補助金等の競争的資金獲得の強化を図り、科研費新規採択率を【30%以上】にするとともに、国の大型プロジェクトとして【12件以上】の採択を獲得する。	【平成28年度実績（平成28年6月時点）】 ○科研費新規採択率：30.0%  【全国平均】 23年度：28.5% 24年度：28.3% 25年度：27.3% 26年度：26.9% 27年度：26.5% 28年度：26.4%	○近年の実績を踏まえ、数値目標を設定。
16	首都大	研究	数値目標		【第二期中期計画期間中累計（平成29年2月時点）】 ○金額5千万円以上の研究プロジェクト：7件	○現状を踏まえて、今後一層の競争的資金獲得の強化を図ることを考慮して数値目標を設定。
17	首都大	研究	達成年度目標	基本的な研究施設・設備の共用化、維持管理の一元化を図るため、【平成30年度】に研究機器共用センター（仮称）を設置し、研究施設・設備の戦略的な運用体制を構築する。	○平成26年度にタスクフォース、平成27年度にプロジェクトチームで検討を行った。	○近年、文部科学省が大学の研究機器の共用化について強調しているとともに、国立大学や主要私立大学等の他大学では運用体制の高度化を推進していることから、本学も早急に体制を構築する必要があるため、達成目標年度を設定。

No.	分類1	分類2	分類3	中期計画のKPI	現時点での状況等	設定の考え方等														
18	首都大	研究	数値目標	多様な研究者が安心して研究に取り組めるよう、制度面・施設面における環境整備を図ることにより、研究センターに所属する外国人研究者比率【30%以上】、全学の女性教員比率【20%以上】を実現する。	【平成28年2月時点】 ○研究センターに所属する外国人研究者比率：13.0%	○現状を踏まえて、今後一層の環境整備を図ることを考慮して数値目標を設定。														
19	首都大	研究	数値目標		【平成28年5月1日時点】 ○常勤女性教員比率：19.0% (130人/683人)	○現状を踏まえて、今後一層の環境整備を図ることを考慮して数値目標を設定。														
20	首都大	社会貢献	数値目標	都民生活の質的向上を図るため、子供の貧困や火山災害対策等の都政の課題解決に向けて、多角的かつ斬新なアプローチと解決策の提言・提案を行うなど、全学的な都連携推進の取組を強化し、首都東京のシンクタンクとしての役割も果たす。また、大都市課題解決に資する学際的大型プロジェクトを【10件以上】創設する。	【平成29年2月時点】 ○9件	○学際的な研究は、従来の分野の境を越えるものであり、創設に当たっては、助成金の獲得をはじめとする様々な課題を克服する必要があるため、現状を超える目標を掲げることとし、数値目標を設定。														
21	首都大	社会貢献	数値目標	パラリンピック競技や障がい者スポーツの体験を交えた講習会を実施するなど、障がい者スポーツの普及振興を図るとともに、学内外に向けたオリンピック・パラリンピックに関する教育活動を通じて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた機運を醸成する。また、学際的研究プロジェクトを【5件以上】創設し、その研究成果を都政や社会に還元することで、大会の成功とレガシーの継承に貢献する。	【平成29年2月時点】 ○1件 (2020未来社会研究プロジェクト)	○首都大学東京が有する先端技術研究シーズを活用し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた研究等を東京都へ積極的に提案していくこと等を踏まえ、数値目標を設定。														
22	首都大	社会貢献	数値目標	共同研究・受託研究による外部資金について、第三期中期計画期間内に、第二期中期計画期間の平均金額比で【120%以上】の獲得を実現する。	【第二期中期計画期間中平均値 (平成29年2月時点)】 ○19.3億円	○近年の実績を踏まえ、数値目標を設定。														
23	首都大	社会貢献	数値目標	また、技術移転活動の強化等による研究成果の還元の多様化を図り、大学発ベンチャー支援を促進することで、大学発ベンチャーを累計で【10社】設置する。	【平成29年2月時点】 ○6社	○平成19年から27年までの9年間で6社設置されていることを踏まえ、同様のペースで今後6年間で更に4社設置できる見込みであることから、数値目標を設定。														
24	首都大	グローバル化	数値目標	留学が必須のカリキュラムである国際副専攻コースを着実に実施するほか、留学ガイダンスや留学英語講座等各種の留学促進策を推進し、【1,350人程度】の海外留学を達成する。	【平成28年度実績】 ○212人見込み	○東京都の『都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～』策定時に設定した今後の派遣数見込みの考え方にに基づき、数値目標を設定。 <table border="1" data-bbox="1563 938 1951 986"> <tr> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32</td> <td>H33</td> <td>H34</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>217</td> <td>217</td> <td>217</td> <td>217</td> <td>242</td> <td>267</td> <td>1377</td> </tr> </table>	H29	H30	H31	H32	H33	H34	合計	217	217	217	217	242	267	1377
H29	H30	H31	H32	H33	H34	合計														
217	217	217	217	242	267	1377														
25	首都大	グローバル化	数値目標	国費留学生の積極的受入れ、短期受入プログラムの充実などを行い、在籍留学生数を本学学生の約1割である【900人程度】に拡大する。	【平成28年5月1日時点】 ○在籍留学生数：476人	○国立大学が掲げる水準や首都圏の他大学の現状を参考にしつつ、現状の約5%を大きく上回る、約10%という中長期的に目指す水準として適当な数値目標を設定。														
26	首都大	グローバル化	数値目標	都市外交人材育成基金により優秀な大学院留学生を継続的に受け入れ、第三期中期計画期間中計【240人】の留学生受入れを目指す。	【これまでの実績】 ○平成28年度後期：29人入学 ○平成27年度後期：19人入学 (都市外交人材育成基金1期生)	○これまでの実績及び今後の受入予定人数を踏まえて数値目標を設定。														
27	首都大	グローバル化	数値目標	教職員の国際化を進め、外国人教員比率【5%以上】、TOEIC600点以上の職員比率【25%以上】等を目指す。	【平成28年5月時点】 ○常勤外国人教員比率：4.0% (27人/683人)	○教員は、国籍に限らず研究力等を総合的に勘案した上で採用するとの考え方にに基づき、現状から一歩進んだ水準として、数値目標を設定。														
28	首都大	グローバル化	数値目標		【平成29年1月時点】 ○TOEIC600点以上職員：16.1% (88人/545人)	○現状を大きく上回る、中長期的に目指す水準として適当な数値目標を設定。														

No.	分類1	分類2	分類3	中期計画のKPI	現時点での状況等	設定の考え方等
29	産技大	教育	達成 年度 目標	社会のニーズが高い企業における新規事業開発や起業・創業を担う人材を育成するカリキュラムを、【平成30年度】を目途に開発する。	○平成27年度：事業アーキテクトコース試行運用開始	○現在プログラムを試行運用しており、詳細な開発・設計に1年、検証・改善に1年を要するため、平成30年度中の開発という達成目標年度を設定。
30	産技大	教育	数値 目標	また、産業界からの意見を本学のPBL型教育に反映するためのPBL検討部会を【年4回以上】開催するとともに、PBLに対する評価指標を新たに設け、その評価結果を的確に教育に反映する。	【平成27年度実績】 ○2回開催 ①当該年度のPBLテーマについて意見交換 ②次年度PBLテーマの当初案について意見交換	○産業界の意見をよりの確にPBLに取り入れていくため、現状の2回に加え、学外委員からテーマ案に対する意見の聴取を行う回、次年度PBLテーマ最終決定前の意見交換の回の計2回を追加開催することとし、検討部会を年4回以上開催するという数値目標を設定。
31	産技大	教育	数値 目標	教育効果を高めるために、PBL型教育、ケースメソッド、録画授業と対面授業をブレンドした教育手法などによるアクティブ・ラーニングを、【8割】の授業で導入する。	【平成28年度アクティブ・ラーニング実施状況】 ○PBL：3科目（3.3%） ○ケースメソッド：2科目（2.2%） ○ブレンドッド・ラーニング（録画授業と対面授業のブレンド）：54科目（60.0%）	○産業界で即戦力となる人材を育成するため、国立大学が掲げる水準を参考にしつつ、PBLを代表とする実践的な教育を推進することとし、数値目標を設定。
32	産技大	教育	数値 目標	第2期enPiTに参加するなど他大学等との新たな【3つ以上】の連携事業の実施や、都関係機関等との教育研究についての交流の促進などにより、より一層効果的な教育を行う体制を整備する。	【第二期中期計画期間中実績】 ○文部科学省補助事業：3事業 ・情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業 ・高度人材育成のための社会人学び直し大学院プログラム ・成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業	○1専攻15人の教員組織において、2専攻で各1事業ずつ、加えて研究科全体の取組として1事業、合計で3事業以上という数値目標を設定。
33	産技大	教育	数値 目標	また、FDフォーラムについては、教員の【90%以上】の参加を目指すとともに、他大学と連携した開催を検討する。	【平成28年度実績】 ○平成28年8月：72.4%  【平成27年度実績】 ○平成28年2月：60% ○平成27年8月：83.3%  【平成26年度実績】 ○平成27年2月：81.8% ○平成26年8月：75%	○国立大学が掲げる水準を参考にしつつ、FDを更に積極的に推進することとし、数値目標を設定。
34	産技大	教育	数値 目標	そうした取組などにより、5段階からなる学生授業評価アンケート結果について、【平均4以上】の評価を維持する。	【平成28年度実績】 平成28年度のアンケートから、評価項目の見直しを行っており、平成29年度以降はこの見直し内容の検証を行った上でアンケートを実施する予定。  【平成24～27年度実績】※見直し前 ○平成27年度：4.21 ○平成26年度：4.17 ○平成25年度：4.16 ○平成24年度：4.05	○講義・演習科目への学生からの評価について、アンケートの見直し後も、大学の授業の質を維持することに努力を要する水準として、5段階評価で平均4以上という数値目標を設定。
35	産技大	教育	達成 年度 目標	本学の教育の更なる改善を図っていくため、平成31年度に大学全体の機関別認証評価、平成32年度に情報アーキテクチャ専攻の分野別認証評価、平成29年度及び平成34年度に創造技術専攻の分野別認証評価を受審し、受審結果に基づいた改善策を、受審年度の【翌々年度まで】に実施する。	【第二期中期計画期間中の実績】 ○機関別認証評価：平成24年度受審 ○情報アーキテクチャ専攻分野別認証評価：平成22・27年度受審 ○創造技術専攻分野別認証評価：平成24年度受審	○認証評価を受審した翌年度に改善策を検討し、原則として翌々年度までに改善策を実施することとして、達成目標年度を設定。
36	産技大	教育	数値 目標	講義支援システム及び遠隔授業の着実な実施や、個別指導の徹底による【1年次生の全員】に対する担任教員の指導、TAや認定登録講師を活用した指導の実施など、社会人が学修しやすい環境を整備する。	○原則として1年次生の学生全員を対象に実施。 ○2年次生はPBLを通じた指導を別途実施。	○1年次生の全ての学生に対して個別指導を実施すべきとの考え方により数値目標を設定。

No.	分類1	分類2	分類3	中期計画のKPI	現時点での状況等	設定の考え方等
37	産技大	教育	数値目標	ロールモデル集の活用等による教育成果の的確な把握に基づいた大学の強みの効果的な発信、ウェブサイト、ソーシャルメディア等の多様な媒体を通じた広報活動の展開、教職員の訪問等による企業等への働きかけの強化などの取組を行う。こうした取組を推進し、【年間250人を超える】参加者を大学院説明会へ集めることなどにより、社会人、学部卒業生等から、高度専門職業人としての資質を有する学生を確保する。	【平成25～27年度実績】 ○平成27年度：184人 ○平成26年度：204人 ○平成25年度：224人	○大学院説明会参加者の出席率の直近3ヵ年平均が約40%であり、説明会参加者だけで100名の定員を確保することを目標とし、数値目標を設定。
38	産技大	研究	数値目標	本学で実施するPBL型教育に関する研究の推進並びに教員のPBL型教育に係る能力及び技術の向上を目的とするPBL研究会を、【90%】の教員参加により開催する。	【平成26～28年度実績】 ○平成28年度：13人/15人（86.6%） ○平成27年度：13人/15人（86.6%） ○平成26年度：14人/15人（93.3%） ※情報アーキテクチャ専攻において実施してきたPBL研究会への教員参加率は、専攻の専任教員の90%前後の水準で推移。	○創造技術専攻において新たにPBL研究会を実施する中であっても、やむを得ない事情による欠席者を除く全員が参加するという、高水準の現状を引き続き確保することとし、数値目標を設定。
39	産技大	研究	数値目標	専門職大学院としての研究成果の社会への還元を目的として、社会のニーズにダイナミックに応える専攻横断型の研究所を【4以上】設置・運営するなど、産業振興に資する開発型研究の取組を進める。	【第二期中期計画期間中実績】 ○3研究所 ・ネットワークサービスプラットフォーム研究所 ・AIIT産業デザイン研究所 ・ビッグデータ研究所	○産業振興に資する開発型研究の取組を一層推進するため、第二期中期計画期間中で最も研究所の数が多かった平成27年度実績を上回る数の研究所を設置・運営することとし、数値目標を設定。
40	産技大	社会貢献	数値目標	また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催までに【6以上】のPBLでオリンピック・パラリンピックに関連するテーマを扱うなど、大会の成功に寄与する取組を実施し、都政に貢献する。	【平成28年度実績】 ○1テーマを実施 ・ウェブ上のデータを活用した混雑分析及び予測システムの開発	○1専攻で10PBLを実施している中、オリンピック・パラリンピック競技大会までの3年間で、同大会をテーマとするPBLを各専攻1PBL、つまり毎年度に2PBL以上を実施することとし数値目標を設定。
41	産技大	社会貢献	数値目標	本学の知的資源を活かし、都・区市町村等の職員向けの研修講座や公開講座を【年間10講座】開講するなど、自治体職員の人材育成に貢献する。	【平成27年度実績】 ○IT応用コース研修講座数11回 (総務局情報通信企画部) ※平成28年度は都研修体系見直しにより未実施	○講師となる教授・准教授の総数20名のうち半数が講座を開講することとし、数値目標を設定。
42	産技大	社会貢献	数値目標	AIIT単位バンク制度や履修証明プログラムの実施など、広く社会人を対象としたキャリアアップや学び直しのための学修環境を整備する。また、マンスリーフォーラムを充実した上で、【年間600人程度】の参加者を集める。さらに、修了生が主宰する専門分野ごとの研究会の設置や活動を支援する仕組みを構築し推進することにより、本学を核にした学修コミュニティの一層の充実を図る。	【平成28年度実績】 ○548人(平成28年12月時点)  【平成27年度実績】 ○582人	○マンスリーフォーラム充実のため、参加者による議論(ディスカッション)の活発化を図ることから、1回あたりの参加者数の適正規模を40人、年間15回開催とし、数値目標を設定。
43	産技大	グローバル化	数値目標	TOEIC等のスコアによる英語力、国際的に通用する資格取得、海外機関と連携実施するPBLの受講、グローバル対応科目の履修等個々の学生のキャリア開発に応じ、グローバル人材として獲得すべき能力指標を、産業界の意見も取り入れ作成し、その指標に沿った目標を、学生の【8割】が達成することを目指す。	○平成30年度中の指標の完成を目指し、カリキュラム委員会で具体的な検討を実施。	○学生全員が達成できることが理想であるものの、修了できない学生等が一定程度いることから、8割という数値目標を設定。

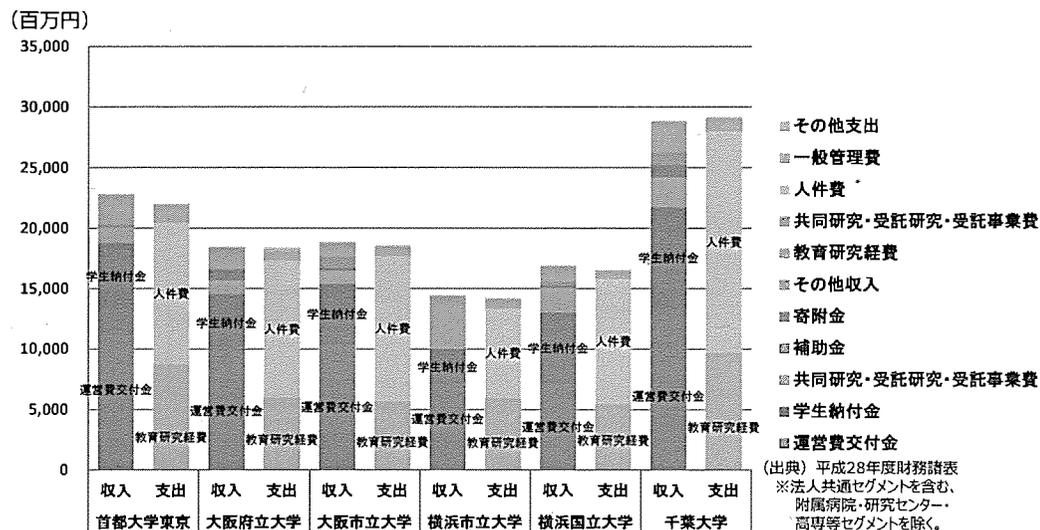
No.	分類1	分類2	分類3	中期計画のKPI	現時点での状況等	設定の考え方等
44	高専	教育	達成年度目標	産業界や社会の人材ニーズを踏まえ、実践的な知識・技術の習得に向けた新たな職業教育プログラムを実施する。情報セキュリティ技術者育成プログラムについては【平成30年度】に第1期生を輩出、【平成34年度までに50人以上】の修了者を輩出する。航空技術者育成プログラムについては【平成31年度】に第1期生を輩出、【平成34年度までに20人以上】の修了者を輩出する。	【情報セキュリティ技術者育成プログラム】 ○平成28年度よりプログラム開始のため、現時点では修了者なし。平成30年度に初めて修了者を輩出。	○本プログラムは平成28年度から開始し、本科3年生から本科5年生が対象であるため、平成30年度に第一期の修了生が輩出される。こうした前提のもと、達成目標年度を設定。
45	高専	教育	数値目標		【航空技術者育成プログラム】 ○平成28年度よりプログラム開始のため、現時点では修了者なし。平成31年度に初めて修了者を輩出。	○東京都の『都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～』で掲げられた人数に基づき数値目標を設定。
46	高専	教育	達成年度目標			【平成26年度からの実績】 ○平成26年度から、一般科を含む各コースにて、新教育課程に対応するための実験・実習設備の整備を行っている。
47	高専	教育	数値目標		○東京都の『都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～』で掲げられた人数に基づき数値目標を設定。	
48	高専	教育	達成年度目標	【平成29年度】に実験・実習設備を整備し、新教育課程に対応した教育を実施する。	○平成26年度から、新教育課程を開始し、平成28年度現在、本科1～3年生）、平成30年度に本科全体が新教育課程となるため、それまでに実験・実習設備を整備することとし、達成目標年度を設定。	
49	高専	グローバル教育バリエーション	達成年度目標	【平成33年度】のJABEE受審を目指し、JABEEプログラムに対応したカリキュラムを実施する。また、企業アンケートや卒業生アンケートを着実に実施する。	○平成29年度からのJABEEプログラム開始に向け、平成28年度受審宣言、学則改訂等実施	○平成33年度にJABEE受審予定であるため、達成目標年度を設定。
50	高専	グローバル教育バリエーション	達成年度目標	平成28年度までの海外体験プログラムを再構築し、【平成29年度】から新たな海外体験プログラムを実施する。海外体験プログラムの参加者は【毎年度70人】とする。	【平成28年度実績】 ○海外インターンシップ：10人 ○GCP（グローバル・コミュニケーション・プログラム）：19人（リーダー4人含む） ○GEP（グローバルエンジニア育成プログラム）：40人	○平成28年度までに再構築し、平成29年度から新プログラムを開始するため、達成目標年度を設定。
51	高専	グローバル教育バリエーション	数値目標			○参加定員数を踏まえて数値目標を設定。 ・新GCP：30名（5名×6班） ・IEP（インターナショナル・エデュケーション・プログラム）：40名
52	高専	教育	達成年度目標	【平成31年度まで】に、学習到達度評価の充実等により、教員の授業改善の取組を強化するとともに、カリキュラムマップ（科目関連図）の改善を図る。	○シラバスに設定している「到達目標」に対する学生の自己評価を実施し、その結果を受け、教員が次年度どういった授業を行うか考えさせるといった、教員の授業改善の仕組みを構築した。	○平成31年度に機関別認証評価を受けるため、それまでに学習到達度評価の充実化等を行うこととし、達成目標年度を設定。
53	高専	教育	数値目標	教員研修について、新任研修、昇任者研修及び管理職研修の参加率【100%】、個別課題研修の参加率【80%以上】を目指すとともに、教員研修体系の検証を行い、更なる教育の質の向上に向けた改善を行う。	【平成27年度実績】 ○新任研修：60～100%程度 ○昇任者研修：実績なし（平成28年度から実施） ○管理職研修：100%	○新任研修、昇任者研修及び管理職研修は、必修の研修であるため参加率100%という数値目標を設定。
54	高専	教育	数値目標		【平成27年度実績】 ○個別課題研修：60～70%程度	○個別課題研修は、出張業務等のやむを得ない理由による不参加者を除いた全ての教員が参加するものとして、数値目標を設定。

No.	分類1	分類2	分類3	中期計画のKPI	現時点での状況等	設定の考え方等
55	高専	教育	達成 年度 目標	進路支援体制を充実させるため、学生サポートセンターとの連携による進路支援を行うとともに、学生に自らの将来に対する目的意識を持たせるため、キャリアポートフォリオを活用して、体系的なキャリア支援を実施する。キャリア支援の取組内容については、【平成32年度】に検証を行い、改善を図る。	【第二期中期計画期間中の実績】 ○平成26年度：キャリア支援センター設置 ○平成27年度：キャリア支援体系構築	○キャリア支援体系構築後、本科1～5年までの一連のキャリア教育の1サイクルが平成31年度に終了することを踏まえて、達成目標年度を設定。
56	高専	教育	達成 年度 目標	ものづくりに意欲的に取り組む多様な学生を受け入れるため、地元自治体と連携した特別推薦入試制度について、【平成34年度まで】に募集人員を【4人】に増大するなど、入学者選抜の見直しを図る。	【平成28年度（平成29年度入試）実施】 ○1人受検（品川キャンパス）	○以下のスケジュールで取り組むこととし、達成目標年度を達成。 平成30～31年度 地元自治体等と調整、 制度設計 平成32年度～ 周知開始 平成34年度 推薦入試実施
57	高専	教育	数値 目標			○各キャンパス2名の受検を想定し数値目標を設定。 ※多様な学生の受入拡充のため、品川キャンパスで実施する特別推薦入試制度の人数をまずは1名拡大する。さらに、特別推薦入試制度を荒川キャンパスでも検討し、品川キャンパスと同様2名の枠とする。
58	高専	研究	数値 目標	「ものづくりスペシャリストの育成」に貢献する研究活動を活性化するため、各教員が外部資金の獲得や専門分野に関する教育研究の更なる向上に向けて積極的に取り組めるよう、特に若手教員への支援を充実させる。また、特別研究期間制度を取得する教員が【年間4人】となることを目指す。	【平成29年2月時点】 ○1人取得（品川キャンパス1人） ※各キャンパス1人ずつ計2人が取得可能	○校務の分担も考慮しつつも、研究支援体制を強化するために、各キャンパス1人から2人へ拡大し、計4人にするという数値目標を設定。
59	高専	社会 貢献	達成 年度 目標	地元自治体や小中学校との協働により、【平成31年度まで】に障がい者等のスムーズな移動を支援するシステムを開発する。	○夏休みに荒川区の中学校と協同でデータ収集やプロトタイプ作成を実施し、平成28年度の取組について高専祭にて発表を行った。	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に寄与する取組であるため、開催前年度となる平成31年度という達成目標年度を設定。
60	高専	社会 貢献	達成 年度 目標	東京の産業を支えるものづくり人材の育成に貢献するため、小中学校向けの教育プログラム等を実施する。また、リカレント教育の一貫として、【平成31年度】に都職員を対象とした情報セキュリティに関する講座を開始する。	○都職員を対象とした、情報セキュリティに関するリカレント教育について、検討を開始した。	○情報セキュリティ技術者育成プログラムは、平成30年度に第一期の修了生を輩出し、プログラムを安定的に運用できることとなった段階でリカレント教育を実施することとし、達成目標年度を設定。
61	高専	社会 貢献	数値 目標	地域のものづくり技術者にスキルアップのための学び直しの場を提供するため、地元自治体等と連携した技術者支援講座を実施する。また、中小企業ニーズに対応するオープンカレッジ講座の技術者育成講座数を【倍増】させる。	【平成29年2月時点】 ○中小企業ニーズに対応するオープンカレッジ講座の技術者育成講座：1講座実施 ＜参考＞ ○地元自治体等と連携した技術者支援講座：7講座	○中小企業ニーズを十分調査した上で、開講講座の検討・調整を行う必要があることや、校務や授業等を兼ねる教員の負担を考慮し、数値目標を設定。

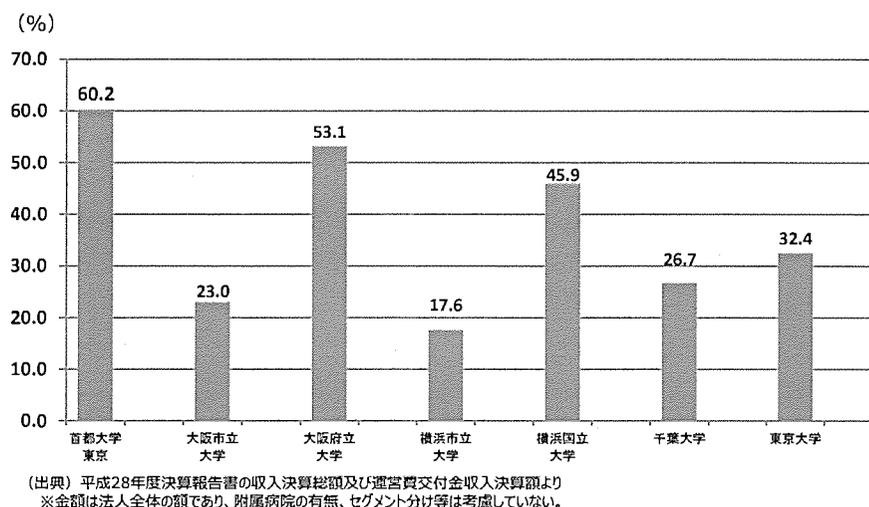
No.	分類1	分類2	分類3	中期計画のKPI	現時点での状況等	設定の考え方等
62	法人運営	—	達成年度目標	各大学・高等専門学校において、学長・校長がリーダーシップを発揮するとともに、【平成29年度】に首都大学東京に教学IR推進室を設置する等エビデンスに基づく教学マネジメントに戦略的に取り組む。	○平成29年4月の教学IR推進室設置に向けて、調整中 ○平成28年9月以降、準備委員会等を設置し、運用規則等について整理中	○教育改革等に資するためIR機能の整備を可能な限り早期に実施するため、達成目標年度を設定。
63	法人運営	教育	数値目標	有為な若手教員及び女性教員を確保及び育成する観点から、社会情勢の変化等を踏まえた教員人事制度の改正や運用改善に取り組む。女性の教員比率を高める取組を推進し、首都大学東京においては女性教員比率を【20%以上】にまで高める。	【平成28年5月1日時点】 ○常勤女性教員比率：19.0%（130人/683人）	○現状を踏まえて、今後一層の環境整備を図ることを考慮して数値目標を設定。
64	法人運営	教育	数値目標	研修の効果的な実施等により、「公立大学法人首都大学東京 国際化に対応する職員育成方針」を着実に推進し、TOEICスコア600点以上を取得している職員の割合を【25%以上】に高める。	【平成29年1月時点】 ○TOEIC600点以上職員：16.1%（88人/545人）	○現状を大きく上回る、中長期的に目指す水準として適当な数値目標を設定。
65	法人運営	—	達成年度目標	首都大学東京の設置理念を堅持しつつ、高度化・複雑化する社会的要請に的確に応えていくため、質の高い教育の提供と研究力の更なる強化を図ることを目的として、【平成30年度】に教育研究組織の再編成及び全学的機能の強化を実施する。また、教育研究組織の再編成に合わせ、学長の裁量による教員採用枠の拡大など、教員の戦略的な採用を進める。	○平成28年7月以降、大学説明会やホームページなどで教育研究組織の再編成に関する広報を開始 ○教育研究組織の再編成に向けた準備を円滑に行っていくため、組織横断的な会議を設置し、情報共有等を促進	○社会を取り巻く環境が大きく変化する中、大学はこれまで以上に高度な教育研究資源を結集し、課題解決に資する教育研究を行うことが求められており、本学として早期に対応していく観点から達成目標年度を設定。
66	法人運営	—	数値目標	首都大学東京南大沢キャンパスにおいては、特定温室効果ガスを基準排出量に対し、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく第二計画期間の5年平均で【17%以上】削減する。	【環境確保条例による削減量】 ○平成26年度：目標△8% ⇒ 実績△26.1% ○平成27年1月：目標△17% ⇒ 実績△26.5%	○環境確保条例（基準排出量に対して5年平均17%の総量削減義務）に基づく削減を達成することとし、数値目標を設定。
67	法人運営	—	数値目標	教育研究活動における不正行為や研究費の不正使用の防止に向け、コンプライアンス研修受講率【100%】を目指すなど、教職員等への啓発を一層徹底する。	【平成27年度実績】 ①研究費不正使用防止対策研修 受講率96%（受講者917人/対象者957人） ②研究倫理研修 受講率82%（受講者2,548人/対象者3,109人） 大学院生の受講率が77%にとどまったため（他は96%）。平成28年度対象者に未受講者を追加して実施中。	○法令遵守を一層徹底するため、全教職員等を対象とする研修を実施することとし、数値目標を設定。

# 経営指標に関する主要データ

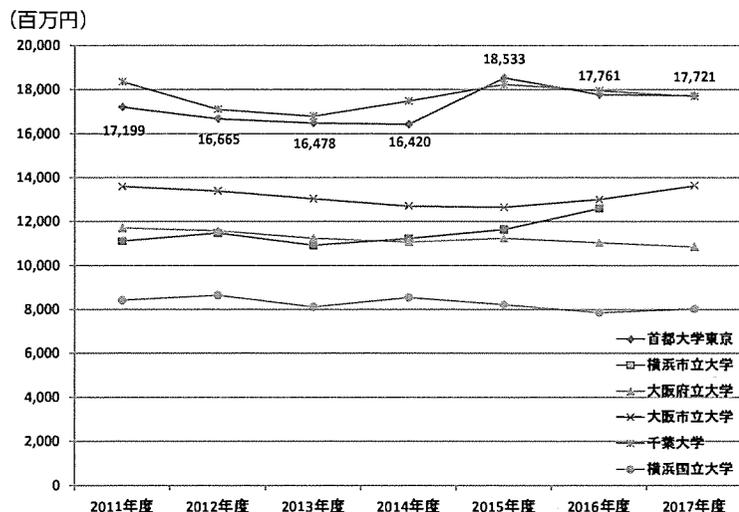
## ○ 財務構造の比較



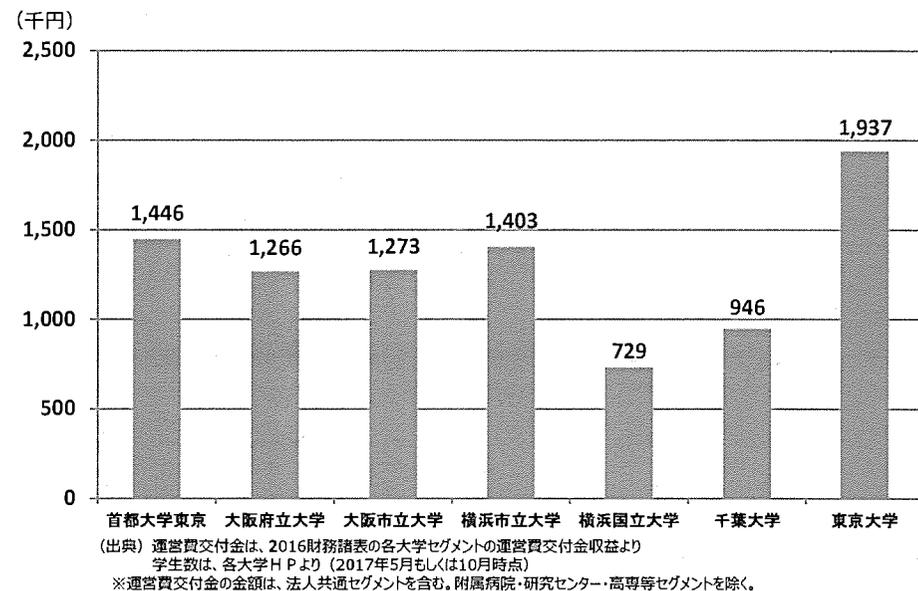
## ○ 収入に占める運営費交付金の割合



## ○ 運営費交付金の推移

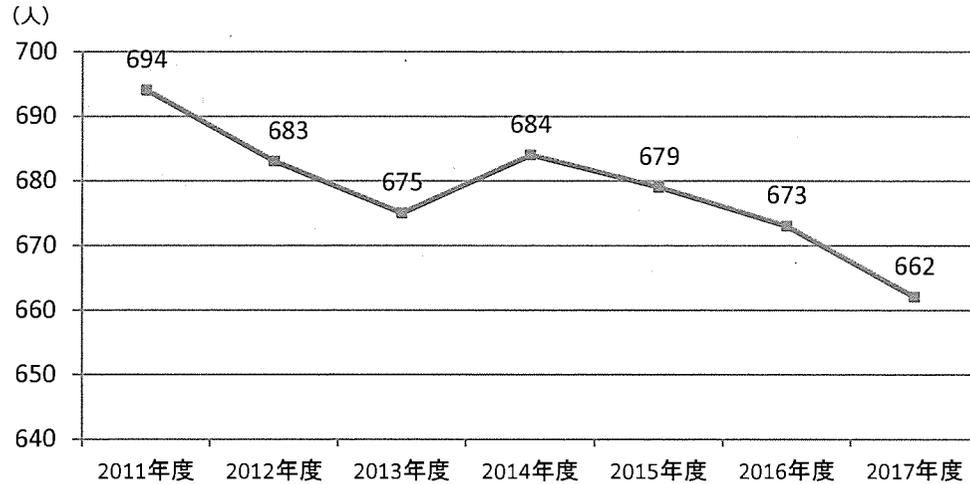


## ○ 学生1人当たりの運営費交付金

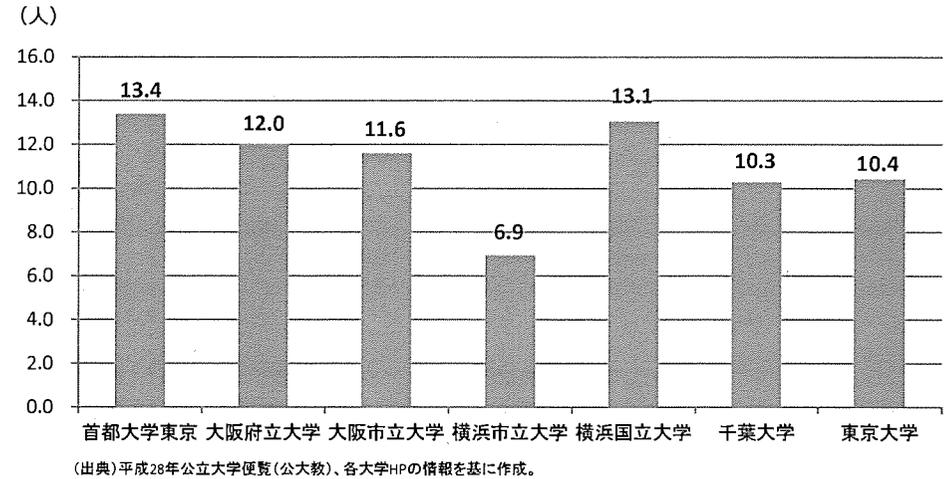


# 経営指標に関する主要データ

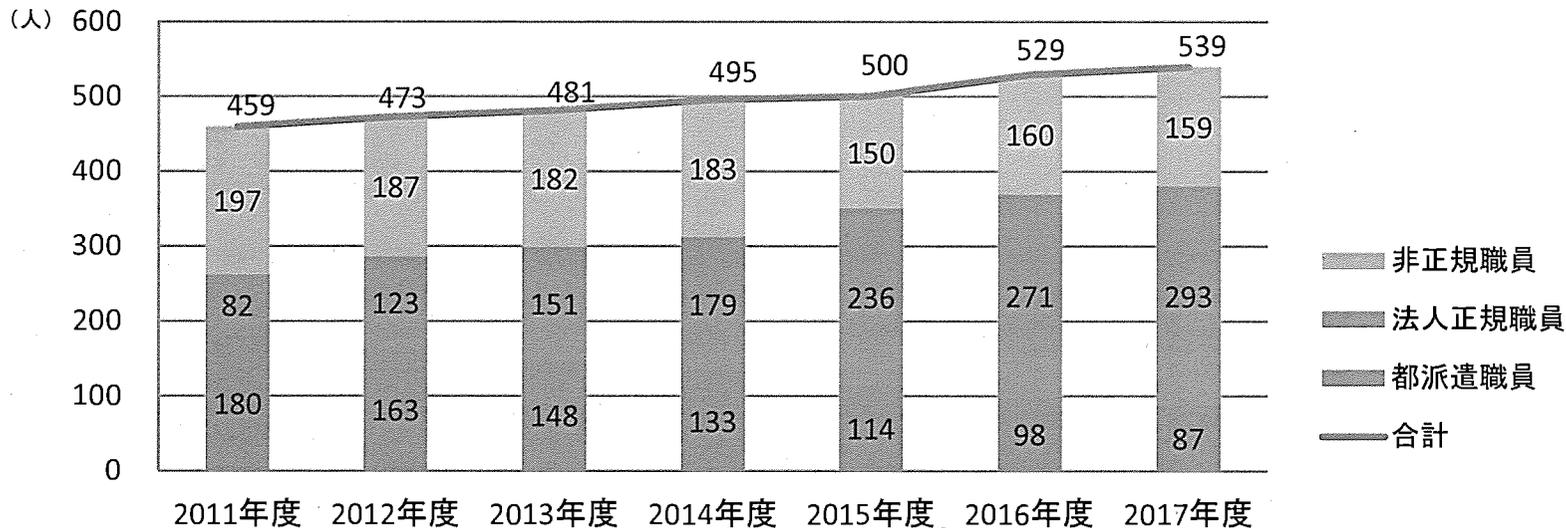
## ○ 教員数の推移



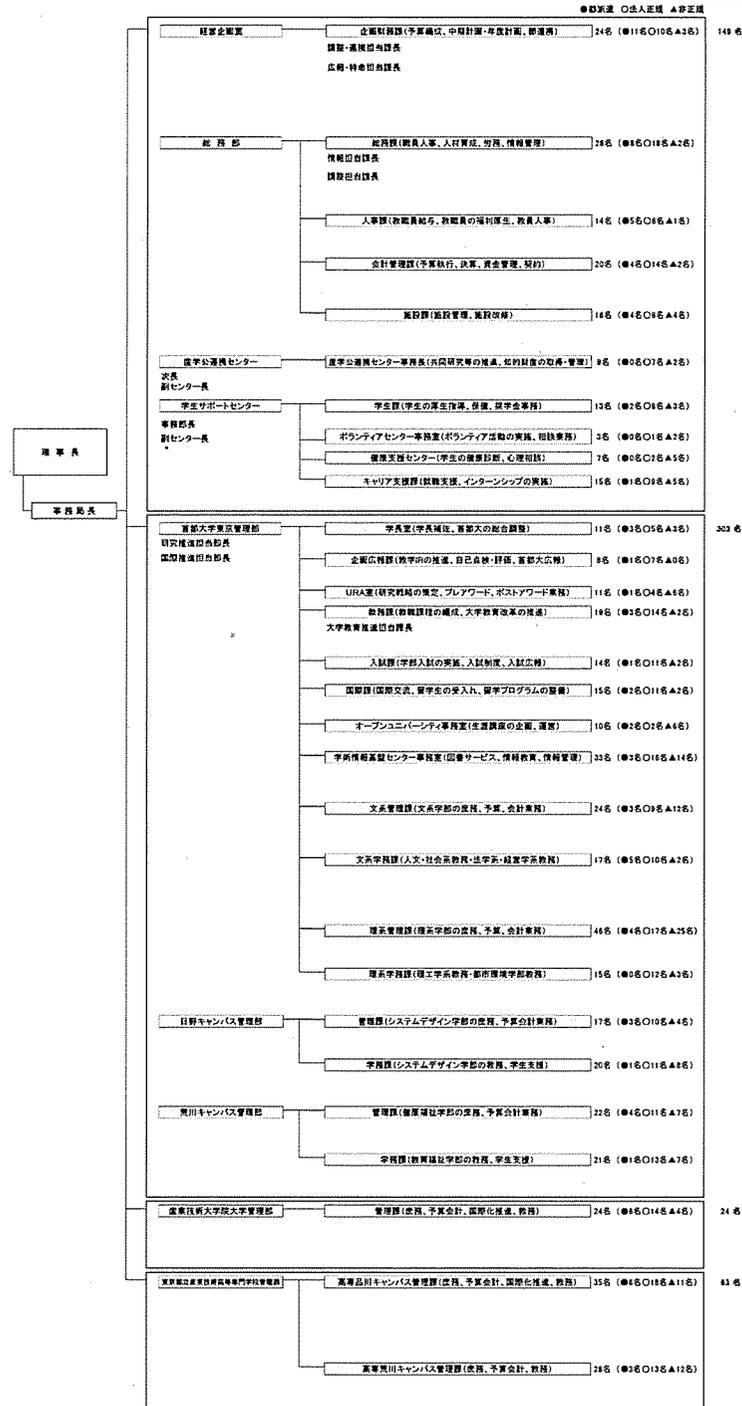
## ○ 教員一人当たりの学生数



## ○ 職員の内訳 (都派遣、法人職員等)



※制度改正により、2015年度から常勤契約職員（非正規）が正規職員に切り替えられた。  
 ※非正規職員数は、常勤契約職員（2014年度以前）、非常勤契約職員及び特定任用職員の数





平成29(2017)年度前期 全学共通科目「授業改善のためのアンケート(学生用)」集計結果

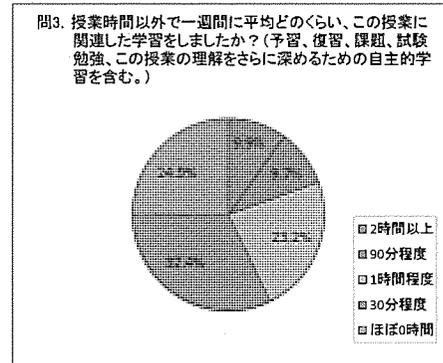
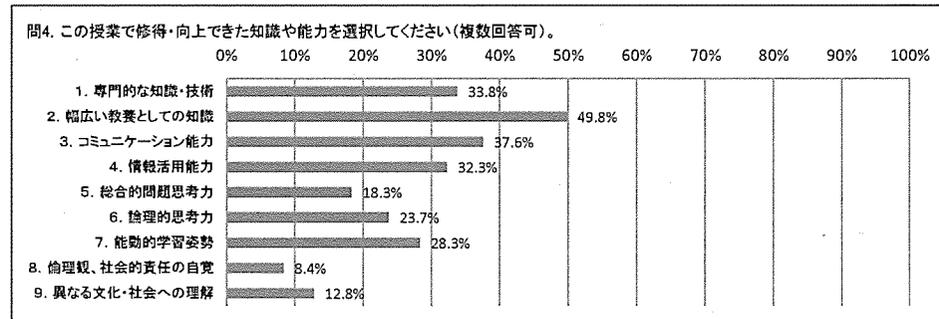
全学共通科目「基礎ゼミナール」

〈実施期間〉 平成29年7月10日(月)～平成29年7月24日(月)  
 〈履修登録者数〉 1,653人 〈回答者数〉 1,353人 〈回収率〉 81.9%  
 〈授業科目数〉 78クラス 〈実施科目数〉 69クラス 〈実施率〉 88.5%  
 〈アンケート実施科目における回収率〉 93.0%(回答者数/実施科目の履修人数合計)

設問文	平均	標準偏差	0%	20%	40%	60%	80%	100%
問1 この授業のシラバスは、授業を選択し、学習するうえで役立つ内容だった。	4.04	0.97		38.3%		35.7%	19.3%	4.8%
問2 授業全体を振り返って、あなたはこの授業を理解できた。	4.11	0.83		34.2%		47.8%	14.1%	2.5%
問8 この授業を通じて、問題発見と、その解決に向けた自発的な取り組み姿勢の重要性を認識した。	4.17	0.78		36.6%		47.5%	13.3%	1.7%
問9 この授業を通じて、議論や発表などの自己表現能力を向上させることができた。	4.09	0.76		29.6%		52.7%	15.0%	1.9%
問10 グループでの調査や討論を通じて、他所属の学生とも良好な人間関係を形成することができた。	4.05	0.93		35.0%		43.8%	15.2%	2.9%

データ数=1,353

■5.そう思う ■4.ややそう思う ■3.どちらでもない ■2.あまりそう思わない ■1.そう思わない



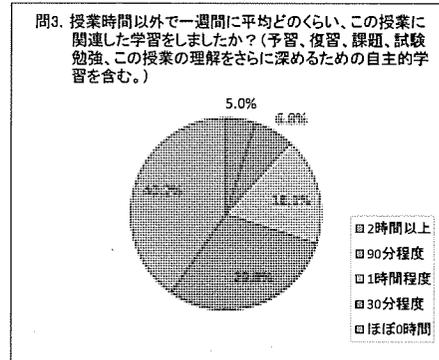
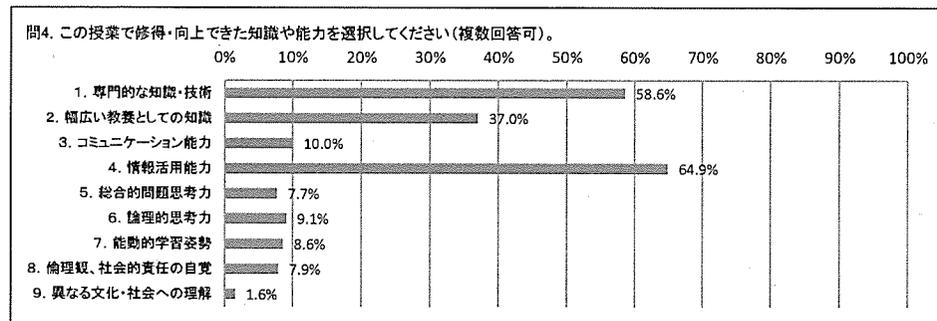
全学共通科目 「情報リテラシー実践 I・IA」

〈実施期間〉 平成29年7月10日(月)～平成29年7月24日(月)  
 〈履修登録者数〉 1,651人 〈回答者数〉 1,447人 〈回収率〉 87.6%  
 〈授業科目数〉 37クラス 〈実施科目数〉 37クラス 〈実施率〉 100.0%  
 〈アンケート実施科目における回収率〉 87.6%(回答者数/実施科目の履修人数合計)

設問文	平均	標準偏差	0%	20%	40%	60%	80%	100%
問1 この授業のシラバスは、授業を選択し、学習するうえで役立つ内容だった。	3.54	1.09	23.2%	25.4%	39.6%	5.7%		
問2 授業全体を振り返って、あなたはこの授業を理解できた。	3.77	1.01	23.1%	46.3%	19.3%	7.5%	6.1%	
問8 この授業を受講して満足した。	3.88	1.05	32.4%	37.1%	20.8%	5.8%	3.8%	
問9 授業全体を振り返って、この授業は難しかった。	3.39	1.11	16.8%	31.9%	30.9%	13.9%	6.5%	
問10 チューターは学生の質問・意見に対して適切に対応した。	4.22	1.01		52.7%	25.5%	16.0%	2.5%	

データ数=1,447

■5.そう思う ■4.ややそう思う ■3.どちらでもない ■2.あまりそう思わない ■1.そう思わない



平成29(2017)年度前期 全学共通科目「授業改善のためのアンケート(学生用)」集計結果

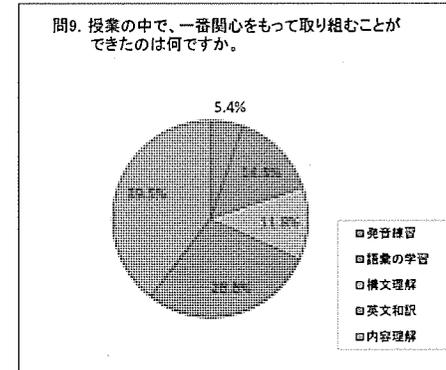
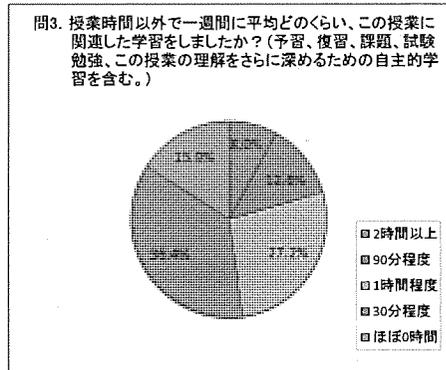
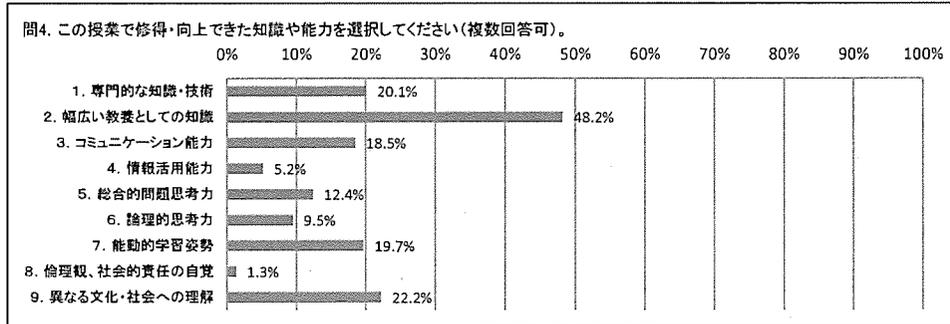
全学共通科目「実践英語 I a」

〈実施期間〉 平成29年7月10日(月)～平成29年7月24日(月)  
 〈履修登録者数〉 1,675人 〈回答者数〉 1,400人 〈回収率〉 83.6%  
 〈授業科目数〉 93クラス 〈実施科目数〉 82クラス 〈実施率〉 88.2%  
 〈アンケート実施科目における回収率〉 91.9%(回答者数/実施科目の履修人数合計)

設問文	平均	標準偏差	0%	20%	40%	60%	80%	100%
問1 この授業のシラバスは、授業を選択し、学習するうえで役立つ内容だった。	3.47	1.00	17.0%	30.0%	40.5%	8.3%		4.2%
問2 授業全体を振り返って、あなたはこの授業を理解できた。	3.92	0.88	23.4%	54.7%	14.7%	5.0%		2.2%
問8 今年度の統一教科書の難易度はどうでしたか。	2.68	0.74	19.2%	58.8%	28.4%			6.2%
問10 この授業は、今後のあなたの英語学習に役に立つところがありましたか。	3.82	1.00	24.9%	45.8%	18.9%	7.0%		3.4%

データ数=1,400

■5.そう思う ■4.ややそう思う ■3.どちらでもない ■2.あまりそう思わない ■1.そう思わない  
 (問8のみ)  
 ■5.易しい ■4.やや易しい ■3.ちょうどよい ■2.やや難しい ■1.難しい



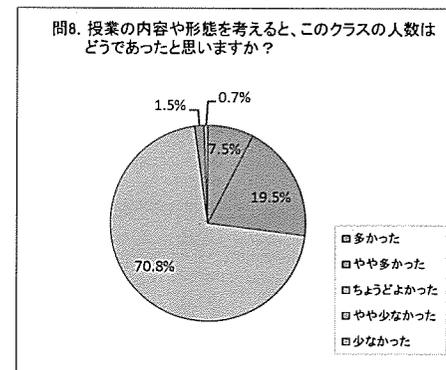
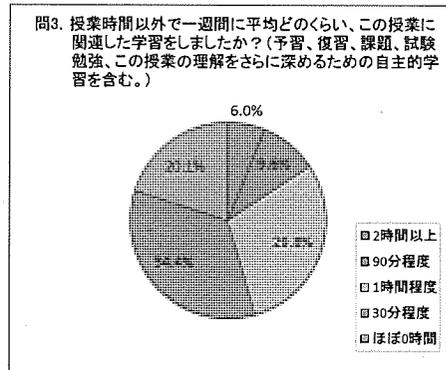
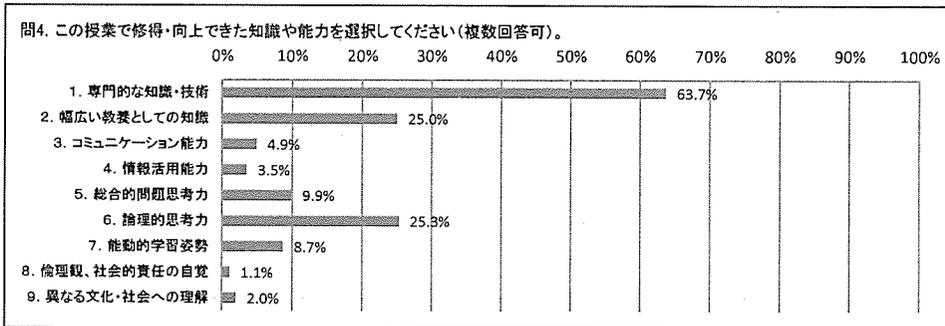
全学共通科目「理系共通基礎科目」

〈実施期間〉 平成29年7月10日(月)～平成29年7月24日(月)  
 〈履修登録者数〉 4,573人 〈回答者数〉 3,482人 〈回収率〉 76.1%  
 〈授業科目数〉 64クラス 〈実施科目数〉 59クラス 〈実施率〉 92.2%  
 〈アンケート実施科目における回収率〉 81.9%(回答者数/実施科目の履修人数合計)

設問文	平均	標準偏差	0%	20%	40%	60%	80%	100%
問1 この授業のシラバスは、授業を選択し、学習するうえで役立つ内容だった。	3.48	0.99	14.9%	34.9%	38.0%	7.5%	4.7%	
問2 授業全体を振り返って、あなたはこの授業を理解できた。	3.37	1.10	12.6%	40.8%	24.2%	15.3%	7.0%	
問9 快適な環境下でこの授業を受けることができた。	3.14	1.10	10.6%	28.1%	34.7%	18.0%	8.6%	
問10 この授業のテーマは自分の関心にあっていた。	3.32	1.03	12.2%	32.1%	37.3%	12.6%	5.8%	

データ数=3,482

■5.そう思う ■4.ややそう思う ■3.どちらでもない ■2.あまりそう思わない ■1.そう思わない



平成29(2017)年度前期 全学共通科目「授業改善のためのアンケート(学生用)」集計結果

全学共通科目「教養科目・基盤科目・キャリア教育科目」

〈実施期間〉 平成29年7月10日(月)～平成29年7月24日(月)

〈履修登録者数〉 10,998人 〈回答者数〉 5,855人 〈回収率〉 53.2%

〈授業科目数〉 95クラス 〈実施科目数〉 78クラス 〈実施率〉 82.1%

〈アンケート実施科目における回収率〉 66.1%(回答者数/実施科目の履修人数合計)

設問文	平均	標準偏差	0%	20%	40%	60%	80%	100%
問1 この授業のシラバスは、授業を選択し、学習するうえで役立つ内容だった。	3.74	0.96		22.5%	40.0%	28.4%	6.5%	2.5%
問2 授業全体を振り返って、あなたはこの授業を理解できた。	3.62	0.95		14.9%	48.7%	23.0%	10.5%	2.8%
問8 授業全体を振り返ってみて、あなたにとってこの授業の難易度はどうでしたか？	2.60	0.75	13.2%	57.4%	29.7%			8.3%
問9 この授業を受講したことによって、自分の視野が広がったと思いますか？	3.78	0.91		20.1%	48.5%	23.1%	6.0%	2.2%

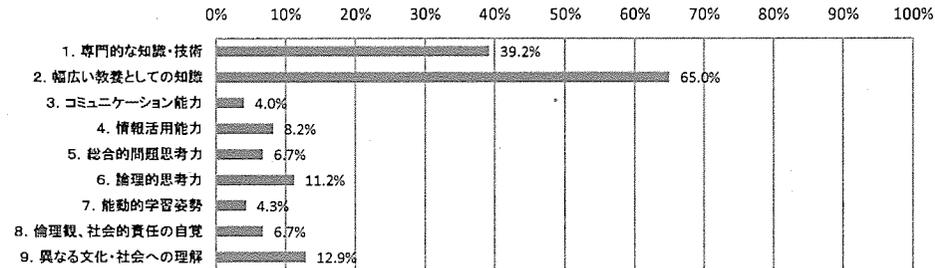
データ数=5,855

■5.そう思う ■4.ややそう思う ■3.どちらでもない ■2.あまりそう思わない ■1.そう思わない

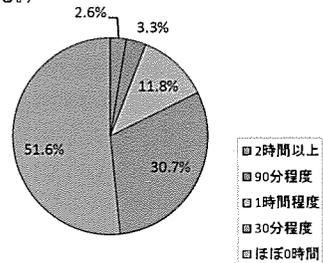
(問8のみ)

■5.易しかった ■4.やや易しかった ■3.ちょうどよかった ■2.やや難しかった ■1.難しかった

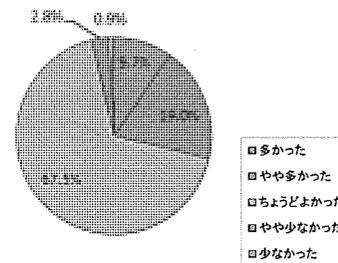
問4. この授業で修得・向上できた知識や能力を選択してください(複数回答可)。



問3. 授業時間以外で一週間に平均どのくらい、この授業に関連した学習をしましたか？(予習、復習、課題、試験勉強、この授業の理解をさらに深めるための自主的学習を含む。)



問10. 授業の内容や形態を考えると、このクラスの人数はどうかと思いますか？



# 授業改善 裏側潜入レポート



情報とどう向き合い、どう活用するかを学ぶことで、独自の確実性が発見される。

伊藤 穂子 先輩  
1 年次情報学専攻

情報化社会において学生たちはスマートフォンを使いこなす一方で、情報倫理やPCソフト使用法などの知識が足りない一面も。大学での学びを深めるために情報教育の基礎をどのように指導しているのか聞いてみました。

「情報リテラシー実践1・IA1」はどのような授業で、どのようなことを目標にしていますか？

「ICTの活用」に習熟し、日常的に問題解決を図れるようになることが、この授業の目標です。学生たちはSNSなどを通じて最先端の情報発信を日常的に行っている一方で、肖像権や個人情報といった部分についてはきちんと理解していないといったことがあります。またパソコンでの文書作成や表計算の基礎的なスキルの有無が、ゼミナールでの研究活動を行う際の大きな差となることもあります。この授業では日常的に情報に触れる中で求められるルールやマナーなどの理解から始まり、インターネットや情報機器の活用方法、データ処理の基礎といったことを身に付け、大学での学びに生かすため、1年次に全学部生が履修することになっています。1とIA1は同時に開講され、多くの学部の学生はプレゼンテーションも含めて情報リテラシー全般を扱う1を、統計学とデータ分析の基礎を重視する学部の学生はIAを受講します。

授業ではどのようなことに取り組み、どのような改善を行っていますか？

私の授業では90分の授業時間を3分割し、最初に先週の復習を行い、中盤ではそれをベースに実践的な課題に取り組みます。そして終盤ではミニワークに取り組みます。ミニワークでは何らかのテーマで文書やスライドを作成します。そして終わらなかった場合は、授業外の時間に仕上げるよう指示しています。情報を転写みにせず、自分の頭で考えて取り組む必要がある課題を課すことで、2年次以降もPCを活用して主体的に学ぶようにすることが一つの目標です。また情報リテラシーの授業だからこそ、学生のプライバシーにも気を配る必要があります。たとえば自分の作成した成果物にプライベートなことを書いてしまったので、他の学生には見られたくないといった要望が数名の学生からありました。そこで本来ならクラス全員で共有する予定だったのですが、質問紙調査を実施して匿名回答でデータを収集するといったことも行いました。

この授業で今後取り入れたいこと、また授業を履修する学生に伝えたいメッセージはありますか？

情報倫理や検索、文書作成といったテーマをそれぞれ単発で指導していくと、どうしても学生の頭の中にはバラバラな印象でしか指導内容が残らないようです。そこでそれぞれのミニワークをなるべく連携させたいと思っています。たとえば情報倫理についてレポートを書き、それを発表するという流れを作ることによって、検索から文書やスライドの作成といった過程を理解してもらえと思っています。情報を整理するアプリはたくさんありますが、そうしたものに頼るだけでなく、授業での経験から情報との接し方、活用の仕方を学んでもらい、大学での研究活動や社会に出た際の基礎力としてほしいと思います。

## 大学院生が授業をしっかりとサポート STA シニア・ティーチング・アシスタント



今回答えてくれたのは…  
シニア・ティーチング・アシスタント  
伊藤 穂子 さん  
博士号取得後、博士後期課程の1年  
STAとして1年次を行う実験の授業の中心者を担当しています。教員さんとは自分から学生と話し合いながら、この1年間は非常に良い経験になったと思います。

### 学生のアイデアを引き出すようなサポートを、STAの活動では心がけています。

Q シニア・ティーチング・アシスタントに参加しようと思ったのはどのようなきっかけからですか？ また、どのようなことを担当しているのですか？

A TAとしても参加していたのですが、先生からオファーをいただき、STAになりました。2016年度は1年次の授業を担当。先生の指示通りに実験を行うのではなく、学生自身がテーマを設定して実験を進めるので、先生だけでは目の届かない各グループのサポートがTA、STAの主な役割です。またこの授業は英語で行うのですが、先生は専門用語を使うことが多く、1年生には難しい部分もあります。そうした部分のフォローも行いました。

Q 授業で学生と接する際、どのようなことに注意して指導を行いましたか？

A ヒントを与えるというところで、質問のすべてに答えなかったり、実験のテーマ設定に関して各組が同じ内容にならないような意見を出すことを心がけ、実習がより自主性の高いものになることをめざしています。

Q STAをどのように活用してもらいたいのですか？ また学部学生の皆さんに伝えたいことを一言お願いします。

A 先生に直接質問するのは、学部生だと少し戸惑ってしまうかもしれませんが、そうした際にSTAに気軽に聞いてもらいたいと思います。質問したり意見交換を積極的に行うことで、授業や実験もより有意義なものになるはずです。

### 担当教員より一言 江口 克之 准教授

この授業は学生自ら考える部分が多く、各グループで活発な意見の交換が必要になります。そうした意味でもこの授業におけるSTAの役割は大きいですね。鈴木さんのような博士課程の学生は研究室でも4年生の面会を見るので、STAでの活動経験がプラスになるのではないのでしょうか。また、逆に研究室での経験がここで生かしてもらえると、我々教員も授業が非常にやりやすくなります。これからも教員と学生のパイプ役としてのSTAに期待しています。

### 編集後記

「Study+」の発行も第4号を迎えました。今回は、授業改善アンケートの集計結果、学生の皆さんから寄せられた感想、感想及び教員、STAによる授業改善の取組事例の紹介などに加えて、アンケートの意見で何年多く寄せられた常設設備に関する大学の取組についても掲載しています。アンケートに回答することは面会からも知れませんが、寄せられた意見や回答は、それぞれの授業及び大学全体の教育改善に大いに役立っています。これからも学生の皆さんと教員双方より良い授業を創り上げて行きます。

FD委員会事務局

# Study+ Vol.04 2017 SPRING

あなたの声で授業が変わる！



興味を持ったことで、3年次以降も前向きに。

津村 博文 先輩  
1 年次情報学専攻

高校までとはまた違う、大学で学ぶ数学。その基礎ともいえる線形代数は、一方で学生たちが預きやすい科目でもあります。この科目で悩む学生を上手く引き揚げている津村先生に、指導のポイントを話してもらいました。

「線形代数Ⅲ」はどのような授業で、どのようなことを目標にしていますか？

「線形代数Ⅲ」は数理学科の必修科目であり、1年次「線形代数Ⅰ・Ⅱ」に続く科目で開講しています。数学は積み重ねの学問であり、どこかで預くと、なかなかその先に進むことができません。そうした中で抽象思考に不慣れた学生に難しと思われているのが、この線形代数の分野です。授業ではどこどころで1年次の復習も取り入れながら、分かりやすく指導することを心がけています。4年間という学生生活の中で、2年次は非常に重要な1年間です。学部としての専門基礎分野という基礎を固めると同時に、それを3年次以降の専門分野につないでいかなくてはなりません。この授業を通して代数を理解してもらうだけでなく、大学で学ぶ数学の面白さを感じてもらいたいと考えています。

授業ではどのようなことに取り組み、どのような改善を行っていますか？

線形代数に対する理解度を深めることがこの授業における第一義。そこで授業では具体例を多く取り入れ、抽象的な概念をなるべく具体的に理解してもらおう努めています。学生からの要望もあり、練習問題や宿題も毎回取っています。そしてその解答をホームページにもアップしています。それも管のみを書くのではなく、計算の過程なども書くのです。数学が上手く理解できない学生は答だけでなく、それを導く過程が知りたいもの。数学が分からない学生によく見受けられるのが「何が分からないのかさっぱり分からない状態です。けれども授業で1年次の振り回りを積極的にやり取り、課題を出してホームページで答え合わせを行ったりといった工夫を取り入れるうちに、学生からの質問を受ける機会も増えてきました。またその内容も「きちんと理解したらこそ生じる疑問」へと変わってきています。ここ数年は、代数に興味を持つ学生も増えてきたように思います。

この授業で今後取り入れたいこと、また授業を履修する学生に伝えたいメッセージはありますか？

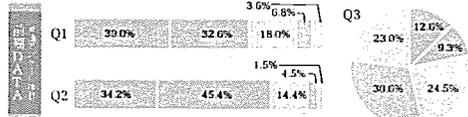
大学で学ぶ数学は、高校までのように問題を解いていくといった授業ではないことに、戸惑い学生が多いのではないのでしょうか。特に線形代数の分野では、空間的な概念といったことも求められます。その部分もきちんと理解してもらえよう、パソコンなどのグラフィック教材などを取り入れて空間思考力を鍛えるといった取り組みが有効かと思っています。こうした概念を理解すると、自分の力で解答に辿り着く喜びを感じられると思います。この授業を通して数学の面白さを再認識してもらい、3年次以降の専門分野の研究に対して、学生一人ひとりが積極的に取り組んでもらえるとうれしいですね。

※ 首都大の集計結果の学内周知

# 授業改善アンケート結果

## 基礎ゼミナール

前期▶研修科目数 1,651人 回収率 1,342人 回収率 81.3%/授業数 817クラス 実施率 70.7% 実施率 86.4%  
後期▶研修科目数 1,651人 回収率 1,342人 回収率 81.3%/授業数 817クラス 実施率 70.7% 実施率 86.4%



### 学生こんな感想をいただきました

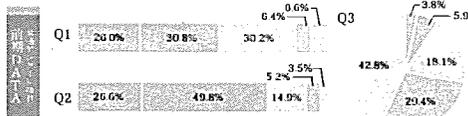
学生が自発的に発言させて、授業を  
双方向にしていた点良かった。  
ディベートを行うことによって、自  
分には考えられない意見を聞くこ  
とができた。  
e-ラーニングで自分の決めた時間  
に学習ができた。

### 教員こんな改善方向を行いました

積極的な参加を評価するとより強  
固した。その結果、質問が増えた。  
学生の要望を取り入れ、研究発表の  
予定をディベート中心に変更した。  
これにより、授業に主体的に参加  
したいと感想を持つ学生が増えた  
と思う。  
e-ラーニングをスマートフォン対  
応にしたことで、受講率上昇につな  
がった。

## 情報科目

前期▶研修科目数 1,647人 回収率 1,295人 回収率 78.6%/授業数 367クラス 実施率 97.4%  
後期▶研修科目数 427人 回収率 281人 回収率 65.8%/授業数 197クラス 実施率 100.0%  
※前期は 前期アンケート(1)・(1A)・(1B)期は 前期アンケート(1)・(1C)実施



### 学生こんな感想をいただきました

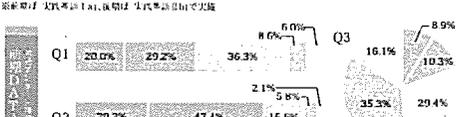
毎回授業後に課題の提出が義務  
付けられていたこと、それ  
に自分の方で取り組むことで、  
授業内容の理解が深まった。  
パソコンをいじることが苦手  
だったが、授業を通して様々な  
知識を得ることができ、基本操  
作を身に付けることができた。  
ほとんど毎回予習があり、パ  
ソコンに触れる機会が自然と  
増えた。

### 教員こんな改善方向を行いました

課題に関する要望があったので、課題の  
テーマを自分で選択できるようにした。  
例に挙げないテーマの提出もあり、  
主体的に取り組んだ達成感が得られたの  
ではないかと考えている。  
タイピングが苦手な学生のために、なる  
べくタイピングの機会を多く設け、毎週  
定期的に練習ができるように配慮した。  
kibacoを利用した小テストについて、復  
数試行を許可し、正否と回答に応じた  
フィードバックを提示した。学生は予習  
に取り組みながら、高得点となるまで小テ  
ストを繰り返し受験するようになり、即  
時フィードバックを受けて考え方の修正  
もできていたようだった。

## 実践英語科目

前期▶研修科目数 1,686人 回収率 1,429人 回収率 84.7%/授業数 937クラス 実施率 84.7% 実施率 90.3%  
後期▶研修科目数 1,550人 回収率 1,142人 回収率 73.7%/授業数 847クラス 実施率 73.7% 実施率 89.5%  
※前期は 実践英語(1)・(1A)・(1B)期は 実践英語(1)・(1C)実施



### 学生こんな感想をいただきました

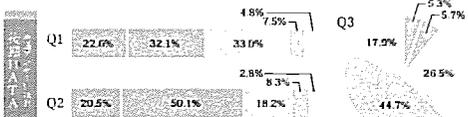
和訳のプリントが欲しかった。  
毎回の授業が単調なので、グルー  
プワークや解き方の手法などを教え  
て欲しかった。  
もっと話す機会が欲しかった。

### 教員こんな改善方向を行いました

英文をその英語の細かなニュア  
ンスイメージなどを英語として理解  
することを意識してもらうため、模  
範知識のような形で解説はしてい  
ない。  
テキストの内容を確認する際、学生  
同士でグループ学習の時間を設け  
ることとした。  
グループワークを取り入れ、学生が  
英語で話す機会を増やした。

## 末修言語科目

前期▶研修科目数 2,172人 回収率 1,624人 回収率 74.8%/授業数 1007クラス 実施率 80.7% 実施率 84.0%  
後期▶研修科目数 1,711人 回収率 1,171人 回収率 68.5%/授業数 937クラス 実施率 80.7% 実施率 84.0%



### 学生こんな感想をいただきました

授業の進度が全体的に遅かった。も  
う少しゆっくり説明してもらえ  
ると、もっと理解が深まると思う。  
小テストがあったので、復習に役  
立った。  
年間を通じて大量のプリントが教  
材として配布されたが、教科書の上  
に一冊にまとまっている方が管  
理しやすいと感じた。

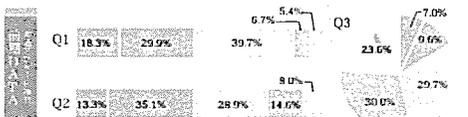
### 教員こんな改善方向を行いました

ゆっくり説明し、問題を解く時間を  
多くするように心掛けた。  
学生の要望に応じて小テストをこ  
まめに行った。また、小テストの題  
目を口頭で伝えるだけでなく、板書  
をすることにより、準備を忘れる学  
生が減ったように思われる。  
これまで各回ごとに配布していた  
教科書の予習用プリントをまとめ  
て冊子にして配布し、授業でも併用  
することとした。その結果、学習の  
到達度、授業の理解度ともに、かな  
りの向上が認められた。

Q1 この授業のシラバスは、授業を選択し、学習するうえで役立つ内容だった。  
Q2 授業内容を振り返って、あなたはどの授業を理解できた。  
Q3 授業時間以外で、適切な平均点のくらい、この授業に関連した学習をしましたか?  
(予習、復習、課題、教材など)この授業の理解をさらに高めるための自主学習をします。  
※2時間以上 1日90分程度 1時間程度 30分程度 ※1日10時間

## 理系共通基礎科目

前期▶研修科目数 4,602人 回収率 3,433人 回収率 74.6%/授業数 4,474クラス 実施率 96.3% 実施率 95.3%  
後期▶研修科目数 4,509人 回収率 3,357人 回収率 74.6%/授業数 4,474クラス 実施率 96.3% 実施率 95.3%



### 学生こんな感想をいただきました

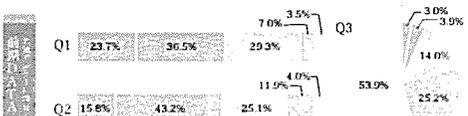
黒板の字が小さくて見にくかった。  
もう少し演習の時間が欲しかった。  
毎回その回の復習として宿題を出  
していたことが良かった。

### 教員こんな改善方向を行いました

板書の字をできるだけ丁寧に書く  
ように心がけた。  
毎回演習を実施し、成果を示して自  
己評価できるようにした。  
宿題にした問題を翌週にHPに  
アップし解答を公開した。

## 教養科目群 基礎科目群

前期▶研修科目数 10,947人 回収率 8,156人 回収率 74.6%/授業数 947クラス 実施率 76.7% 実施率 80.9%  
後期▶研修科目数 9,938人 回収率 7,032人 回収率 70.8%/授業数 937クラス 実施率 80.7% 実施率 84.0%



### 学生こんな感想をいただきました

スライドの切り替えが早くてノー  
トに内容を書ききれなかった。  
時々内容がシラバスに添っていない  
かった。  
資料をkibacoにアップしてくれた  
のが良かった。

### 教員こんな改善方向を行いました

パワーポイントを用いた授業でス  
ライドの進度が早いという指摘が  
あったので改善した。  
シラバスに挙げた参考書にできる  
だけ合わせて説明したので、復習を  
しやすくなったのではないかと  
思う。  
kibacoによる資料の提供に変更  
し、授業での直接の資料配布を止  
めることで、配布に要する時間を  
節約した。

FD委員から学生の皆さんへ  
2016年度FD委員会委員  
都市環境学部 社会都市コース  
橋高 義典 教授

大学の勉強とは強制されるものではなく、自ら欲するものであり能動的なス  
タンスが必要とされています。いろいろな勉強のスタンスがあるかと思いま  
すが、大学での学習の目的の一つに、単なる丸暗記ではなく講義の中で得た知  
識を基に、自らの考えを構築する力を養うという点があります。さらに自分の考  
えを他人とのディスカッションを通じて客観的・論理的に評価する力を身に付  
けることも重要です。このような考える力を養うためには、講義される内容につ  
いても、それが理論的であるか、客観性があるかなど、批判的な見方も重要で  
す。我々教える側にもそのような視点から授業の内容を評価し見直す必要があり  
ます。  
より具体的には、本学ではアクティブラーニングに力を入れています。その内容  
は、従来のような単に、知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意  
思疎通を図りつつ、箱になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成  
長する場を創ることで、学生が主体的に問題を発見し解決を見だしていくこと  
となります。アクティブラーニングにより、皆さんの勉強の意欲が高まり、単なる  
知識だけではなく、新たな問題を発見しそれを解決する能動的な力が身に付く  
ことに期待したいと思います。

授業改善アンケートの結果から  
空調設備に関する取り組み【施設課】  
授業改善アンケートにおいて、倒閉空調に関する意見が多く寄せられます。  
施設課では、アンケートの意見を参考に気象条件に応じた柔軟な空調管理を  
行っています。大学として省エネの取り組みも求められているため時節や教室  
によっては不慣れに感じることもあるかと思いますが、引続き学習環境の整備に取  
り組んでまいりますので、皆さんのご理解ご協力をよろしくお願いたします。

首都大学東京では、授業改善のための組織的な取組として、授業アンケートの実施や教員向けのFDセミナー  
の開催など、様々な企画・活動を行っています。  
学生の皆さんも、これらの活動に積極的にご参加ください!

～FDコラム～  
シラバスから何を読み取ればいいのか  
学生の皆さんが毎年受け取るのがシラバスです。皆さんは、このシ  
ラバスをどのように用いていますか。履修科目を選択するときの参考で  
しょうか、大きなサイズの冊子なので、学際のはじめだけ読んで、あと  
はしまい込んでおられるかもしれません。しかし、シラバスは授業を選  
ぶための単なる参考資料ではありません。もちろん、授業を選択する  
ためにテーマや内容を事前に知っておくことは重要なことです。しか  
し、それだけでなく、最初から受講するものが決まっている必修授業  
のシラバスは読まないということになるはず  
シラバスには、授業の大まかな内容以外に、その授業で皆さん自身、何  
ができるようになるか、学習成果をどのように評価する予定であるの  
か、どんな参考書を読むことが期待されているのか、そして2017年  
度からは授業外学習として何をすべきなのかも書かれています。つま  
り、シラバスはただのカタログではなく、授業が始まってからの学  
習ガイドでもあるのです。このコラムを読んだ学生さんは、シラバス  
をもう一度手に取ってみて、確認している授業でどのような学びが必  
要で、何が評価されるのかを確認してみてください。きっと、授業をよ  
りよく受講するための発見があるはずです。

## 議事録

開催日時 : 平成 30 年 2 月 5 日 (月) 13 時 35 分から 15 時 35 分まで  
場所 : 都庁第一本庁舎  
参加者 : 上山特別顧問  
          - 総務局、公立大学法人首都大学東京、都政改革担当職員  
内容 : 見える化改革 (首都大学東京) について

### ○産業技術大学院大学の概要

- 都・法人
- ・ 社会人向けの大学院大学で、IT (情報アーキテクチャ専攻) とデザイン (創造技術専攻) の 2 専攻がある。
  - ・ キャンパスは品川にあり、高専と同じ敷地にある。このほか、秋葉原のサテライトキャンパスも利用している。
  - ・ 年齢は、25 歳以上が 80% 程度を占める。入試倍率は 1 倍強である。
  - ・ 平成 18 年に全く新しく設置した学校である。
- 特別顧問等
- 都・法人
- ・ 設置の発案者は誰か。都立大の中からか、知事からか。
  - ・ 都の産業労働局と大学管理本部からである。
  - ・ 年間予算はセグメントに落ちている分で 10 億円程度だが、場所を高専から借りているのでその分は差し引いて考える必要がある。なお、建物は、高専と合築になっていた定時制高校の統廃合により空いたスペースを活用している。
  - ・ 課題としては、知事方針である GOS (グローバル、オンリーワン、シニア) の関係で、シニアスタートアッププログラム (仮称) を着実に実施する。また、良さや特徴をどのように伝えていくか、広報を工夫する必要がある。
- 特別顧問等
- ・ 技術系なので、シニア教育についても、他の分野と同様に考えることはできない。学生数も 1 学年 100 人と少ない中では、安易にシニア枠を用意して定員を充足させようとするのではなく、起業する時間が十分な層 (50 代のエンジニア等) を狙うなど、意味付けをきちんとすべき。
  - ・ 類似のプログラム・併願先を意識・把握すべき。慶応大や芝浦工大のように大学全体の広がりの上にあると魅力があるが、産技大は首都大から孤立し、また、規模も小さいので、魅力を感じづらい。
  - ・ 教育手法等は先進的であるのに知名度が低く、実力以下の評価になっているのではないか。特定のベンチャー企業や専門学校とクローズな形でアライアンス (提携) を組み、スペシャル感を出すことで注目を集めてはどうか。
  - ・ SNS での発信などについては、多忙な教員ではなく、民間企業の

専門人材を採用するなどして活用すべき。

### ○産業技術高等専門学校の概要

- 都・法人
  - ・工業高等専門学校（品川）と航空工業高等専門学校（荒川）とが統合してできた学校で、1年次はコース混成クラス、2年次以上はコースごとにキャンパスが分かれる。
  - ・1学年 320 人で、1 キャンパス 160 人程度となる。元々 1 校 200 人程度だったが、統合で減らした。
  - ・入試倍率は大体 2 倍で、国立東京工業高専とは同程度の水準。
  - ・卒業後は、就職 6 割進学 4 割程度で、就職内定率は 99% と高い。
  - ・課題としては、新たな職業プログラムを通じた人材の輩出、J A B E E プログラムに対応したカリキュラムの実施である。また、高専自体の存在感が日本全体で薄れていることも課題。
- 特別顧問等
  - ・将来も専攻に応じた仕事に就く人が多いのか。ドロップアウトはどのぐらいいるか。中学生の段階で情報セキュリティを選ぶことは少ないのではないか。中学校への営業活動はどのぐらいしているか。
- 都・法人
  - ・教員が中心になって行っている。高専への進学については、親の理解が必要となり、校長もかなりの問題意識を持っている。途中で進路変更は 5 年間を通じて 20~30 人程度だが、3 年次まで修了すれば大学受験でき、文系に転向する人もいる。
- 特別顧問等
  - ・カリスマ校長の場合は、その後も草を茂らせる工夫が必要である。
  - ・知事のポリシーとして、他の自治体への支援がある。高専全体のネットワークの中で、例えば、ロボコンの主催や、教員の交流など、何かできないか。地方の方が高専の存在感は高いのではないか。
  - ・留学生を受け入れるなど、国際化戦略は重要である。軽井沢のインターナショナルスクール（I S A K）は、外国人が多いこと、企業からの協力があること（例：太陽光発電）など参考になる。若いうちから外国人と一緒に仕事をしていれば、国際的なエンジニアになれる。J I C A と協力したり、産技大で学ぶ 50 歳のエンジニアが高専で教えたり、ごちゃ混ぜにするとダイバーシティとしていい。

### ○首都大学東京の概要

- 都・法人
  - ・キャンパスは多くの学生が通う南大沢のほか、システムデザイン学部（3・4 年次）の日野、健康福祉学部（2~4 年次）の荒川がある。日野は元々都立科学技術大学が、荒川は元々都立保健科学大学があった。このほか、晴海にロースクールが、丸の内・飯田橋・秋葉原にサテライトキャンパスがある。
- 特別顧問等
  - ・統合時に学生数や短大はリストラしたか。
- 都・法人
  - ・学生数は減らしていない。短大は閉学した。
- 特別顧問等
  - ・私学を見るに、ロースクールの規模が小さいと厳しいのではない

- か。教員は何人いるのか。
- 都・法人  
特別顧問等
- ・ 教員数は調べるが、司法試験の合格実績は10位と悪くない。
  - ・ 首都大の対外的な特徴は何か。
- 都・法人
- ・ 平成30年度から学部を再編し、工学分野を再編したり、都市教養学部の4つの系を学部独立させたりする。
  - ・ 1年次から基礎ゼミナールを取り入れたり、現場体験型インターンシップとして都庁などで実習したりできる。
- 特別顧問等
- ・ これくらいの規模の大学では当たり前。パンフレットの説明を見ても古色そう然としていて、10年前の強みがそのままという印象を受ける。
- 都・法人  
特別顧問等
- ・ 研究分野では、化学、物理、生命科学などで論文の評価が高い。
  - ・ 論文の評価ランキングは、一人優秀な研究者がいれば高まる。教員はどのように呼んでくるのか。
- 都・法人
- ・ 公募する。最終的には全学部の部局長等が入る人事委員会で決める。
- 特別顧問等
- ・ 筑波大と慶応大SFC以外はなんちゃって公募と言われている。きちんと公募を行っているならば、それは売りにしたらいい。
  - ・ 学生対教員比率、運営交付金はどうか。
- 都・法人
- ・ 首都大学東京の教員一人当たりの学生数は13.4人、法人全体の運営費交付金は平成29年度で約177億円である。
  - ・ 都が設立した教育研究機関として、都との連携事業を行っている。
- 特別顧問等
- ・ 都職員が教員となるような人事交流はあるか。
- 都・法人
- ・ 技術系の都OBが教員となることはある。

### ○見える化改革の進め方

- 特別顧問等
- ・ 学校別に議論する必要がある。個別機関ごとに見える化し、課題を考える。教員ではなく、事務方で、課題解決に当たるスタッフを外部から雇い、課題を解決する体制を作る必要がある。
  - ・ 見える化分析自体はデータもあり困難ではない。この際、教員も事務方も本音で議論してもらう必要がある。

### ・シニア（GOSのS）

- 都・法人  
特別顧問等
- ・ 現在、「100歳大学」について検討している。
  - ・ 大学はディグリーを与えるところであり、社会人やアクティブシニアのリカレント教育や転職準備のために通常の授業の門戸を開放するというのはいいが、100歳と言うと、老後の趣味のようなネガティブなイメージがある。アメリカでは定員割れ対策でシニアに手を出すようになっており、そのように見えてしまう。若者から見ても、年寄りの趣味と一緒にされてはブランドに関わる。
- 都・法人
- ・ 知事は100歳大学という言い方にこだわっているようだ。

- ・ 現在準備している首都大プレミアムカレッジ（仮称）は、趣味にとどまらず、地域の課題解決など社会貢献活動につなげられるような位置付けとしている。
- ・ 法人全体としては、気軽に学べる首都大オープンユニバーシティから、学位を与える産技大専門職学位課程まで、フルバージョンで受け止められるようにする。

特別顧問等 ・ 教える側のインセンティブが難しい。

#### ・ 国際化（GOSのG）

- 特別顧問等
- ・ 国際化については、3校それぞれ、総点検をしたらどうか。高専や産技大は外資系企業と組むなど具体的に考える。また、留学生を都営住宅に無料で住ませるなどが考えられる。
  - ・ 国際化とシニアは、いずれもダイバーシティとして考えられる。外国人とシニアの学生を増やせばいいのではなく、交じり合うことで刺激が増えるという意味を考えて、良い意味でのごちゃごちゃ感を生み出すことが必要である。帰国子女の優遇も考えられる。

#### ・ 情報発信・広報体制、ガバナンス体制

- 特別顧問等
- ・ 情報発信では、教員のエッジが立っていない。教員の採用プロセスは整備されているが、良い意味での変な教員がいないか、いても発信していない。パンフレットも10年前の作り。
  - ・ 組織体制の見直しも必要である。法人に理事会がないのは問題で、経営審議会の学外委員も9人中2人と少ない。地方独法評価制度とは別立てで、経営を外部から審議する会議とすべき。第三者から公開でチェックされることで、何を発信すべきかも見えてくる。
  - ・ 広報やITの事務体制については、私学や民間から人材をヘッドハンティングすればいい。都派遣を減らせば、外から採るようになる。
  - ・ 役所ではなく独法なので、広報も民間のように賛否を巻き起こすぐらいキャッチーにすればいい。

#### ・ 見える化報告書

- 特別顧問等
- ・ 見える化報告書では、法人全体（3校）について、情報発信、国際化、シニアの点検を中心に行う。
  - ・ あわせて、首都大について、大阪府市大のように「目で見える首都大」を作るといい。全国の大学の中でこれくらいとか、化学が強いとか、首都大の強みを業界の中で分かってもらうためのもので、見える化報告書の附属報告書とする。100歳大学は混ぜない方がいい。

- 都・法人  
特別顧問等
- ・ 現地視察はどうするか。
  - ・ 国際化や広報体制の議論をしてから。

以上